

令和4年度

予 算 の 概 要

(係 数 編)

碧 南 市

●第6次碧南市総合計画（2021-2030）まちづくりのキャッチフレーズ

「新たな力とともに創る 笑顔と元気のみなとまち へきなん」

●持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>目標1 [貧困]</p> <p>あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>目標2 [飢餓]</p> <p>飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>目標3 [保健]</p> <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>目標4 [教育]</p> <p>すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>
<p>5 ジェンダー平等を表現しよう</p> 	<p>目標5 [ジェンダー]</p> <p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>目標6 [水・衛生]</p> <p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>目標7 [エネルギー]</p> <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>目標8 [経済成長と雇用]</p> <p>包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>目標9 [インフラ、産業化、イノベーション]</p> <p>強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>目標10 [不平等]</p> <p>国内及び各国家間の不平等を是正する</p>
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>目標11 [持続可能な都市]</p> <p>包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>目標12 [持続可能な消費と生産]</p> <p>持続可能な消費生産形態を確保する</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>目標13 [気候変動]</p> <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>目標14 [海洋資源]</p> <p>持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>
<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<p>目標15 [陸上資源]</p> <p>陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>目標16 [平和]</p> <p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>
<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> 	<p>目標17 [実施手段]</p> <p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>		

目 次

・ 令和4年度予算の概要	1
・ 主要な財政指標等	2～
・ 令和4年度碧南市予算総括表	4
・ 会計別当初予算の推移	5
・ 一般会計歳入（款項別）予算額一覧表	6～
・ 一般会計歳出（款項別）予算額一覧表	8～
・ 一般会計歳出（節別）予算額一覧表	10～
・ 一般会計歳入（性質別）予算額の推移	12～
・ 一般会計歳出（性質別）予算額の推移	14～
・ 一般会計	16～
・ 特別会計	29～
・ 企業会計	33
・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 施策に要する経費	34
・ 第6次総合計画分野別主要事業総括表	35
・ 第6次総合計画分野別主要事業一覧表	36～
・ 重点事業一覧表	43～
・ 全会計当初予算人件費総額	47

令和4年度予算の概要

令和4年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計を合わせた歳出総額は、657億2,278万円で、前年度当初予算と比較して、15億3,982万8千円、率にして2.4パーセントの増となりました。

このうち、一般会計については、335億680万3千円で、前年度当初予算と比較して、10億3,125万3千円、率にして3.2パーセントの増となりました。

特別会計については、4会計合わせて、137億4,517万3千円で、前年度当初予算と比較して、6億3,744万8千円、率にして4.9パーセントの増となりました。

企業会計については、水道事業会計の歳出規模においては26億4,467万3千円で、前年度当初予算と比較して、3億157万9千円、率にして10.2パーセントの減となりました。また、下水道事業会計の歳出規模は64億2,466万3千円で、前年度当初予算と比較して、1,764万2千円、率にして0.3パーセントの増となりました。さらに、病院事業会計の歳出規模においては94億146万8千円で、前年度当初予算と比較して、1億5,506万4千円、率にして1.7パーセントの増となりました。

なお、資料の計数については単純計算をしていますので、端数が整合しない場合がありますことをご承知ください。

議員各位のご理解を深めていただくうえの参考資料としてご活用くだされば幸いです。

主 要 な 財 政 指 標 等

(単位：千円：%)

財政指標等	説 明	令和4年度	令和3年度
歳入総額	普通会計（一般会計、訪問看護事業特別会計）の歳入	33,597,544	32,539,063
歳出総額	普通会計（一般会計、訪問看護事業特別会計）の歳出	33,597,544	32,539,063
財政力指数	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数で、標準団体が標準的収入を基にして、標準的な行政を行う場合の財政力の程度を示すもので、財政力指数がよいかからといって富裕な団体という即断はできない。 指数が1より大きければ普通交付税は交付されない。	単 年 度	
		1.038	1.129
		3か年平均	
		1.127	1.203
基準財政収入額	基準財政収入額＝（標準税率で算定された法定普通税（税源委譲影響分を除く。）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金・納付金、地方特例交付金の収入見込額）×75／100＋（標準税率で算定された法定普通税のうち税源委譲相当額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金）＋地方消費税交付金×25／100 交付税法第14条の規定による、地方公共団体のあるべき一般財源	13,160,904	14,303,159
基準財政需要額	基準財政需要額＝経常経費＋投資的経費＋その他経費 交付税法第11条の規定により算定した額、合理的かつ妥当な水準で標準的な行政を行うための必要経費。 行政項目ごとに、測定単位×単位費用×補正係数で算定した金額の合計	12,682,435	12,663,958
標準財政規模 (標準税収入額)	【標準財政規模】 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 【標準税収入額】 地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。 【算定方法】 標準財政規模＝ 標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債 標準税収入額＝ $\left(\begin{array}{l} \text{基準財政収入額} \\ \left(\begin{array}{l} \text{市民税所得割税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25\%} \\ \text{市民税所得割税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25\%} \\ \text{地方消費税交付金の引上げ分の25\%} \\ \text{市民税所得割における分離課税所得割交付金} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right) \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \left(\begin{array}{l} \text{市民税所得割における分離課税所得割交付金} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right)$	16,919,718 (16,919,718)	18,442,725 (18,442,725)
一般財源比率	一般財源＝地方税＋市町村交付金・納付金＋地方譲与税＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋利子割交付金＋地方消費税交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋環境性能割交付金＋法人事業税交付金＋地方特例交付金＋特別交付金＋一般寄附金＋繰入金（財政調整基金分）＋繰越金＋普通財産の売却による財産収入 一般財源比率＝一般財源／歳入総額×100 （大きくなることが望ましい）	一 般 財 源	
		25,312,681	24,417,321
		一 般 財 源 比 率	
		75.3	75.0

主 要 な 財 政 指 標 等

(単位：千円：%)

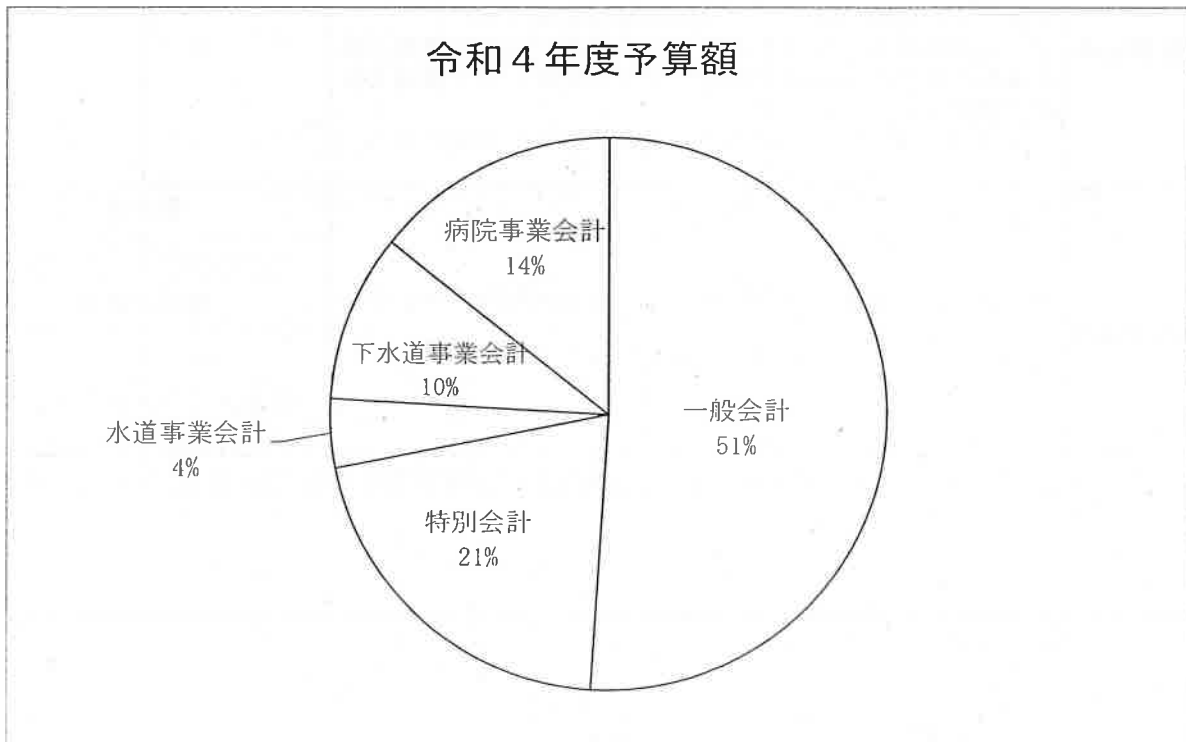
財政指標等	説 明	令和 4 年度	令和 3 年度
自主財源比率	自主財源＝地方税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料 ＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金＋諸収入 自主財源比率＝自主財源／歳入総額×100 地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、自主財源比率が高いことは行政活動の自主性と安定性が確保できる。	自主財源	
		24,473,422	22,772,841
		自主財源比率	
		72.8	70.0
経常収支比率	経常収支比率＝経常経費充当一般財源額／（経常一般財源収入額＋減税補てん債発行予定額＋臨時財政対策債発行予定額）×100 財政構造の弾力性を測定するもので、70～80%の間で分布するのが通常で80%を著しく超えると財政の硬直化が進んでいるといえる。 経常一般財源収入額とは、毎年定例的に収入されかつその用途になんら制約のない収入額で、一般にその範囲は、普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金、市町村交付金・納付金、地方消費税交付金並びに経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていないもの。	94.5	100.6
投資的経費比率	投資的経費比率＝（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）／標準財政規模 投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）は、消費的経費に対するもので財政の弾力性の指数でもあり、行政施設水準の向上に直接投資する経費で国民経済上の需要創設効果、雇用効果などの諸点できわめて重要な意味をもつ。	投資的経費	
		2,219,553	1,824,088
		投資的経費比率	
		13.1	9.9
実質公債費比率	実質公債費比率＝（（繰上償還等を除く地方債元利償還金＋準元利償還金）－（元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源＋A））／（標準財政規模－A） A＝元利償還金に要する経費として普通交付税需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税需要額に算入された額 18%以上になると地方債の起債に許可が必要となる。	2.3	1.5
地方債現在高比率	地方債現在高比率＝地方債現在高／標準財政規模×100 令和3年12月31日現在の住基人口は72,704人	現在高	
		9,080,637	9,098,183
		現在高比率	
		53.7	49.3
		住基人口1人当たり 円	
		124,899	125,140

※令和3年度交付税関係指標（財政力指数、基準財政収入額、基準財政需要額、標準財政規模）は算定後の数値

令和4年度碧南市予算総括表

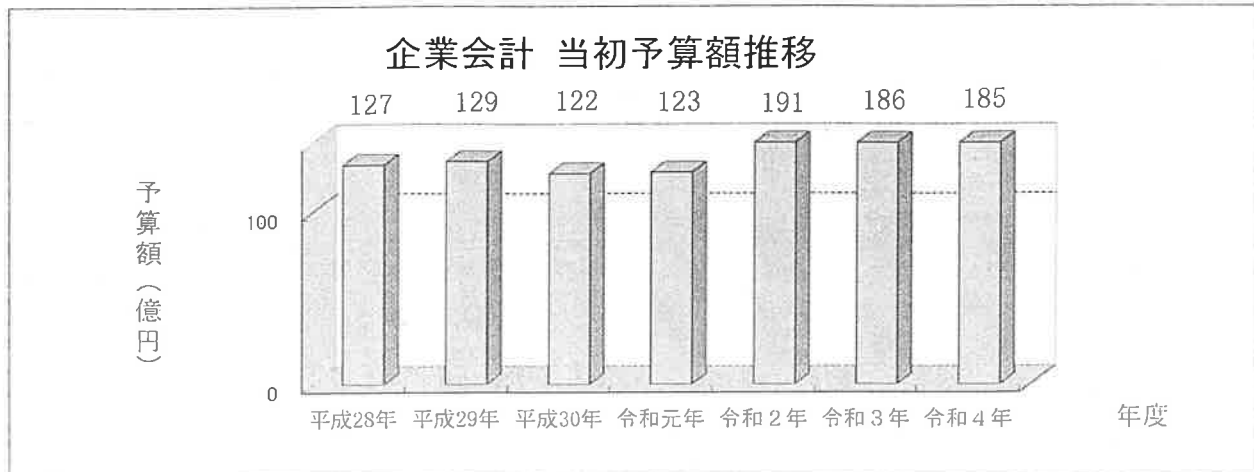
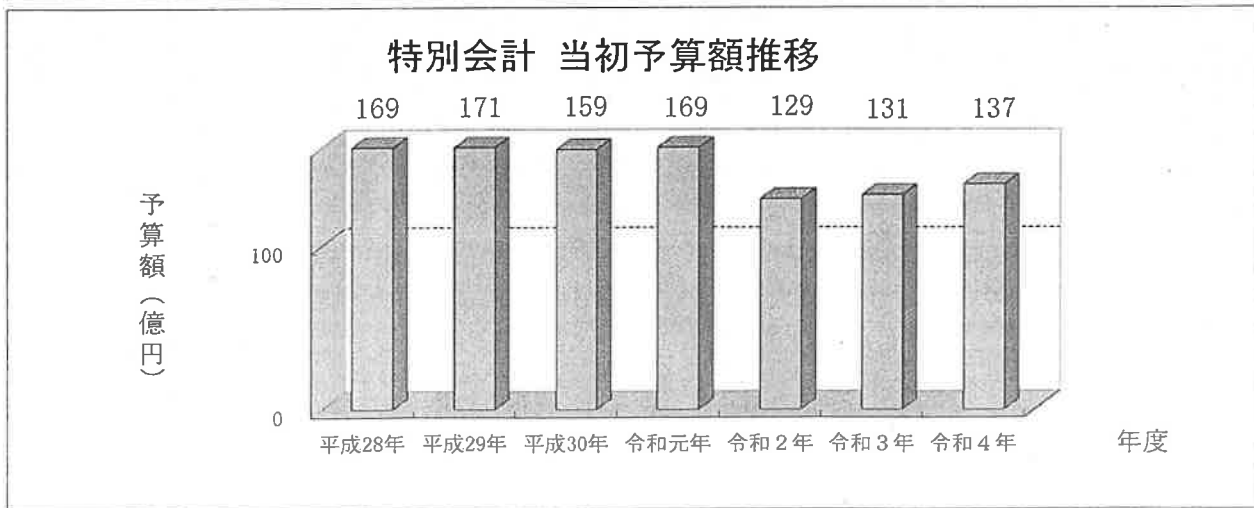
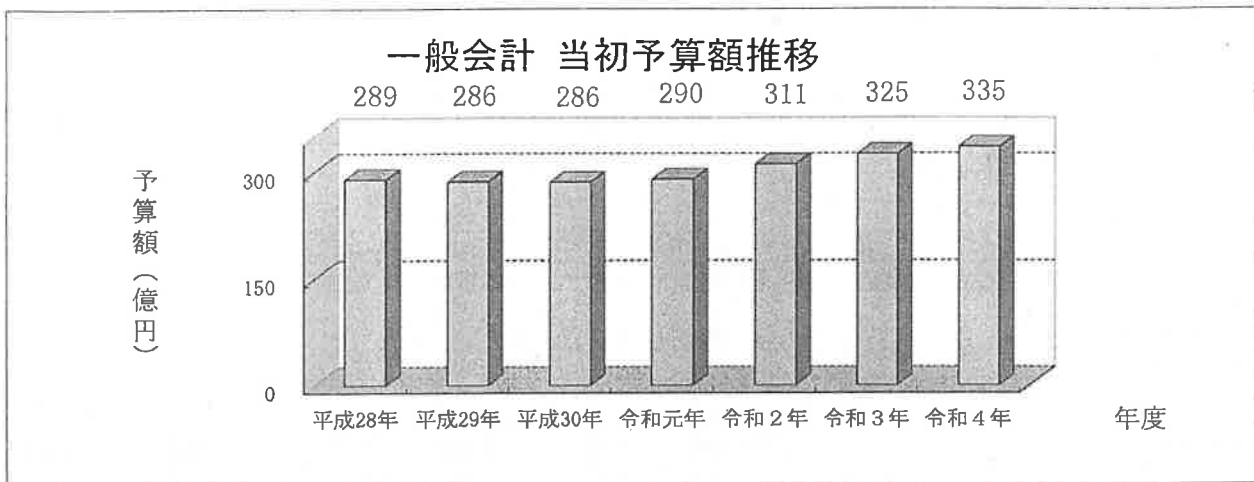
会 計 名	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	33,506,803	32,475,550	1,031,253	3.2
特 別 会 計	13,745,173	13,107,725	637,448	4.9
国民健康保険	6,964,569	6,654,346	310,223	4.7
訪問看護事業	90,741	63,513	27,228	42.9
介護保険	5,628,678	5,374,993	253,685	4.7
保険事業勘定	5,556,399	5,297,107	259,292	4.9
介護サービス事業勘定	72,279	77,886	△ 5,607	△ 7.2
後期高齢者医療保険	1,061,185	1,014,873	46,312	4.6
企 業 会 計	18,470,804	18,599,677	△ 128,873	△ 0.7
水 道 事 業	2,644,673	2,946,252	△ 301,579	△ 10.2
収益的支出	1,439,834	1,428,377	11,457	0.8
(収益的収入)	1,497,811	1,566,334	△ 68,523	△ 4.4
資本的支出	1,204,839	1,517,875	△ 313,036	△ 20.6
(資本的収入)	324,933	252,109	72,824	28.9
下 水 道 事 業	6,424,663	6,407,021	17,642	0.3
収益的支出	2,613,272	2,589,662	23,610	0.9
(収益的収入)	2,621,287	2,592,278	29,009	1.1
資本的支出	3,811,391	3,817,359	△ 5,968	△ 0.2
(資本的収入)	2,387,650	2,575,676	△ 188,026	△ 7.3
病 院 事 業	9,401,468	9,246,404	155,064	1.7
収益的支出	8,101,345	8,129,807	△ 28,462	△ 0.4
(収益的収入)	6,437,990	7,151,405	△ 713,415	△ 10.0
資本的支出	1,300,123	1,116,597	183,526	16.4
(資本的収入)	1,499,566	1,320,964	178,602	13.5
総合計(歳出規模)	65,722,780	64,182,952	1,539,828	2.4

令和4年度予算額



会計別当初予算の推移

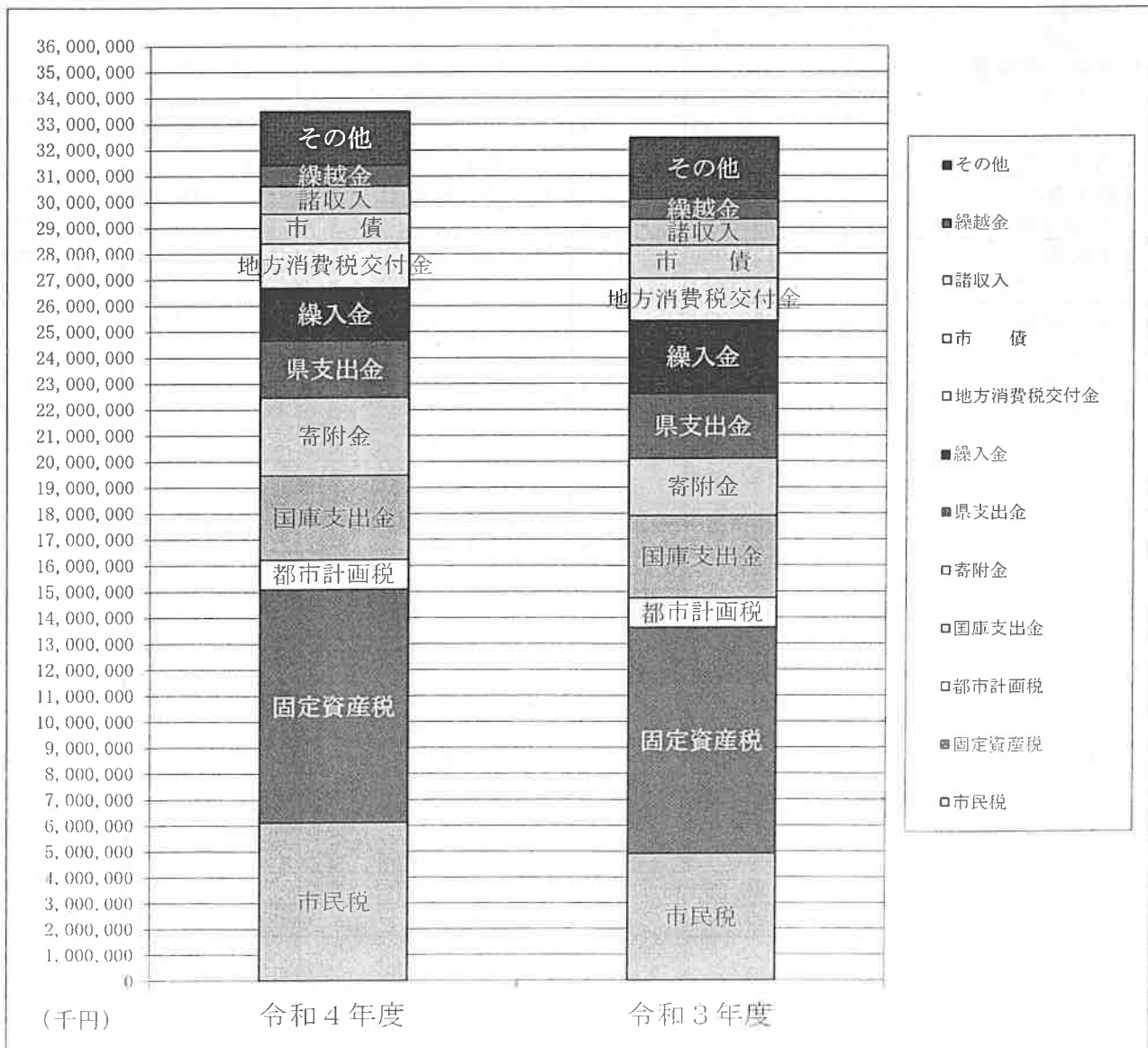
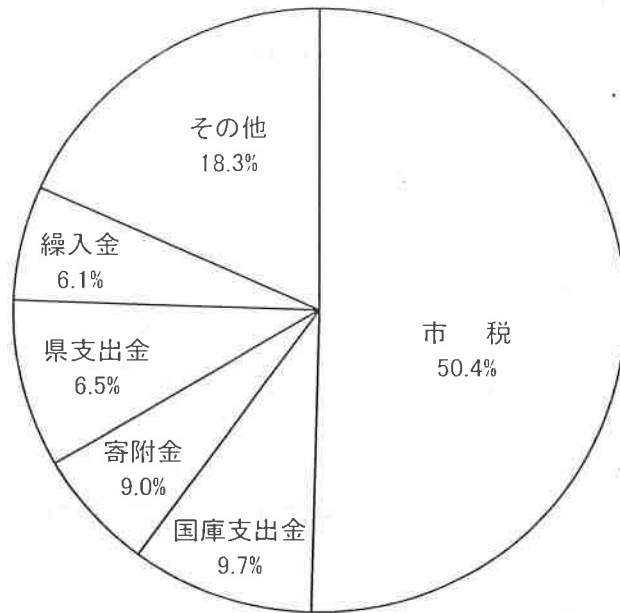
年度	一般会計当初予算		特別会計当初予算		企業会計当初予算	
	千円	増減率	千円	増減率	千円	増減率
平成28年	28,948,394	△ 0.2	16,933,191	△ 1.6	12,732,817	1.9
平成29年	28,646,140	△ 1.0	17,130,490	1.2	12,914,555	1.4
平成30年	28,561,359	△ 0.3	15,879,981	△ 7.3	12,230,663	△ 5.3
令和元年	28,970,220	1.4	16,862,965	6.2	12,289,319	0.5
令和2年	31,103,797	7.4	12,858,156	△ 23.7	19,084,150	55.3
令和3年	32,475,550	4.4	13,107,725	1.9	18,599,677	△ 2.5
令和4年	33,506,803	3.2	13,745,173	4.9	18,470,804	△ 0.7



一般会計 歳入 款項別予算額一覧表

款 項 区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 市 税	16,923,601	50.4	15,398,801	47.5	1,524,800	9.9
1 市民税	6,117,100	18.3	4,910,900	15.1	1,206,200	24.6
2 固定資産税	8,975,500	26.7	8,709,200	26.9	266,300	3.1
3 軽自動車税	212,401	0.6	197,901	0.6	14,500	7.3
4 市たばこ税	471,000	1.4	453,000	1.4	18,000	4.0
5 都市計画税	1,147,600	3.4	1,127,800	3.5	19,800	1.8
2 地方譲与税	233,524	0.7	229,712	0.6	3,812	1.7
1 地方揮発油譲与税	51,000	0.2	43,000	0.1	8,000	18.6
2 自動車重量譲与税	141,000	0.4	136,000	0.4	5,000	3.7
3 特別とん譲与税	34,000	0.1	45,000	0.1	△ 11,000	△ 24.4
4 森林環境譲与税	7,524	0.0	5,712	0.0	1,812	0.0
3 利子割交付金	5,000	0.0	9,000	0.0	△ 4,000	△ 44.4
1 利子割交付金	5,000	0.0	9,000	0.0	△ 4,000	△ 44.4
4 配当割交付金	73,000	0.2	64,000	0.2	9,000	14.1
1 配当割交付金	73,000	0.2	64,000	0.2	9,000	14.1
5 株式等譲渡所得割交付金	54,000	0.2	50,000	0.2	4,000	8.0
1 株式等譲渡所得割交付金	54,000	0.2	50,000	0.2	4,000	8.0
6 法人事業税交付金	280,000	0.8	209,000	0.6	71,000	34.0
1 法人事業税交付金	280,000	0.8	209,000	0.6	71,000	34.0
7 地方消費税交付金	1,710,000	5.1	1,629,000	5.0	81,000	5.0
1 地方消費税交付金	1,710,000	5.1	1,629,000	5.0	81,000	5.0
8 環境性能割交付金	56,000	0.2	52,000	0.2	4,000	7.7
1 環境性能割交付金	56,000	0.2	52,000	0.2	4,000	7.7
9 地方特例交付金	93,341	0.3	526,387	1.6	△ 433,046	△ 82.3
1 地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税	84,000	0.3	81,000	0.2	3,000	3.7
2 減収補填特別交付金	9,341	0.0	445,387	1.4	△ 436,046	△ 97.9
10 地方交付税	33,000	0.1	37,000	0.1	△ 4,000	△ 10.8
1 地方交付税	33,000	0.1	37,000	0.1	△ 4,000	△ 10.8
11 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12,000	0.1	0	0.0
1 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	89,202	0.3	89,268	0.3	△ 66	△ 0.1
1 負担金	89,202	0.3	89,268	0.3	△ 66	△ 0.1
13 使用料及び手数料	319,797	1.0	322,338	1.0	△ 2,541	△ 0.8
1 使用料	259,034	0.8	260,564	0.8	△ 1,530	△ 0.6
2 手数料	60,763	0.2	61,774	0.2	△ 1,011	△ 1.6
14 国庫支出金	3,235,025	9.7	3,167,778	9.8	67,247	2.1
1 国庫負担金	2,696,135	8.0	2,654,490	8.2	41,645	1.6
2 国庫補助金	520,561	1.6	497,952	1.5	22,609	4.5
3 国庫委託金	18,329	0.1	15,336	0.1	2,993	19.5
15 県支出金	2,194,132	6.5	2,506,245	7.7	△ 312,113	△ 12.5
1 県負担金	1,102,674	3.3	1,042,834	3.2	59,840	5.7
2 県補助金	884,874	2.6	1,297,044	4.0	△ 412,170	△ 31.8
3 県委託金	205,276	0.6	164,352	0.5	40,924	24.9
4 県交付金	1,308	0.0	2,015	0.0	△ 707	△ 35.1
16 財産収入	153,362	0.5	122,941	0.4	30,421	24.7
1 財産運用収入	53,878	0.2	52,112	0.2	1,766	3.4
2 財産売却収入	99,484	0.3	70,829	0.2	28,655	40.5
17 寄附金	3,000,033	9.0	2,200,003	6.8	800,030	36.4
1 寄附金	3,000,033	9.0	2,200,003	6.8	800,030	36.4
18 繰入金	2,031,513	6.1	2,800,240	8.6	△ 768,727	△ 27.5
1 基金繰入金	2,031,513	6.1	2,800,240	8.6	△ 768,727	△ 27.5
19 繰越金	811,000	2.4	777,000	2.4	34,000	4.4
1 繰越金	811,000	2.4	777,000	2.4	34,000	4.4
20 諸収入	1,054,173	3.1	998,737	3.0	55,436	5.6
1 延滞金加算金過料	7,200	0.0	7,300	0.0	△ 100	△ 1.4
2 市預金利子	79	0.0	176	0.0	△ 97	△ 55.1
3 貸付金元利収入	210,006	0.6	210,006	0.6	0	0.0
4 雑入	836,888	2.5	781,255	2.4	55,633	7.1
21 市 債	1,145,100	3.4	1,274,100	3.9	△ 129,000	△ 10.1
1 市債	1,145,100	3.4	1,274,100	3.9	△ 129,000	△ 10.1
合 計	33,506,803	100.0	32,475,550	100.0	1,031,253	3.2

歳入款別構成比(令和4年度)



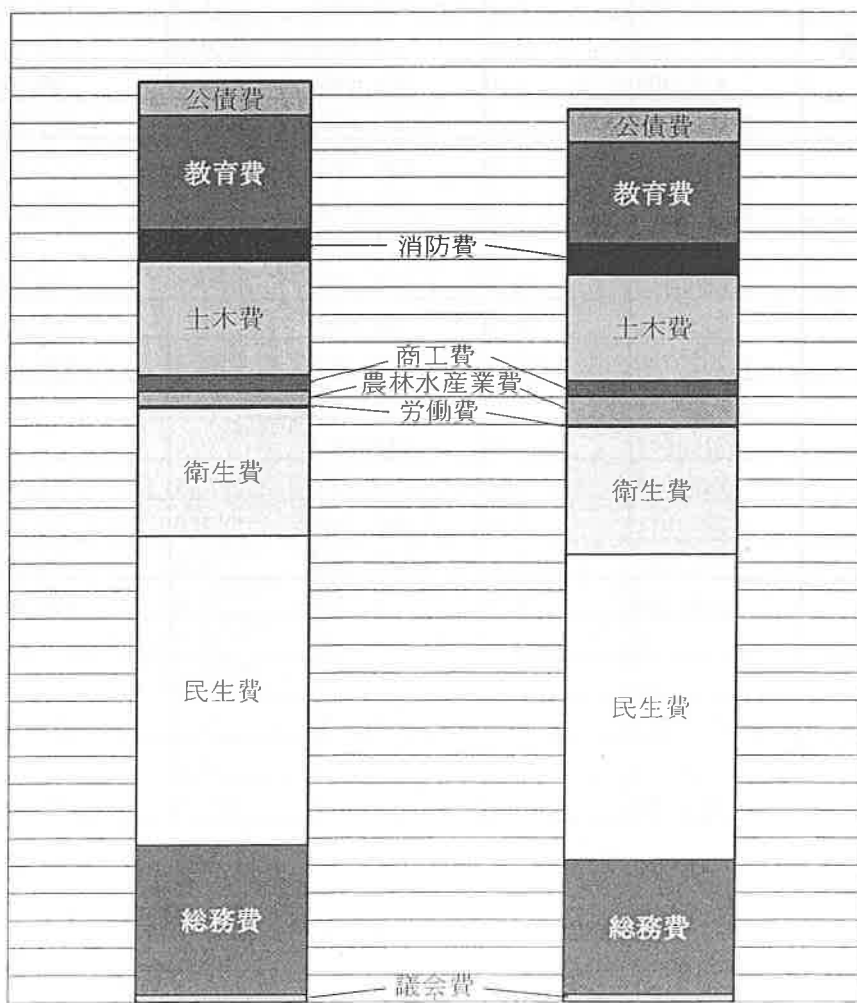
一般会計 歳出 款項別予算額一覽表

款 項 区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 議会費	269,101	0.8	273,667	0.8	△ 4,566	△ 1.7
1 議会費	269,101	0.8	273,667	0.8	△ 4,566	△ 1.7
2 総務費	5,494,758	16.4	4,931,001	15.1	563,757	11.4
1 総務管理費	4,794,911	14.3	4,201,568	12.9	593,343	14.1
2 徴税費	363,821	1.1	394,228	1.2	△ 30,407	△ 7.7
3 戸籍住民基本台帳費	221,257	0.7	239,327	0.7	△ 18,070	△ 7.6
4 選挙費	72,172	0.2	34,268	0.1	37,904	110.6
5 統計調査費	2,179	0.0	21,052	0.1	△ 18,873	△ 89.6
6 監査委員費	40,418	0.1	40,558	0.1	△ 140	△ 0.3
3 民生費	11,218,027	33.4	11,088,370	34.2	129,657	1.2
1 社会福祉費	5,839,160	17.4	5,409,826	16.7	429,334	7.9
2 児童福祉費	4,878,960	14.5	5,110,077	15.7	△ 231,117	△ 4.5
3 生活保護費	499,907	1.5	568,467	1.8	△ 68,560	△ 12.1
4 衛生費	4,643,166	13.9	4,618,171	14.3	24,995	0.5
1 保健衛生費	943,545	2.8	969,165	3.0	△ 25,620	△ 2.6
2 清掃費	1,594,528	4.8	1,583,790	4.9	10,738	0.7
3 衛生諸費	2,105,093	6.3	2,065,216	6.4	39,877	1.9
5 労働費	82,334	0.2	79,315	0.2	3,019	3.8
1 労働諸費	82,334	0.2	79,315	0.2	3,019	3.8
6 農林水産業費	522,276	1.6	1,020,576	3.2	△ 498,300	△ 48.8
1 農業費	301,506	0.9	288,317	0.9	13,189	4.6
2 水産業費	4,973	0.1	567,603	1.8	△ 562,630	△ 99.1
3 農地費	215,797	0.6	164,656	0.5	51,141	31.1
7 商工費	599,575	1.8	583,029	1.8	16,546	2.8
1 商工費	599,575	1.8	583,029	1.8	16,546	2.8
8 土木費	4,131,999	12.4	3,848,706	11.9	283,293	7.4
1 土木管理費	136,047	0.4	131,393	0.4	4,654	3.5
2 道路橋梁費	490,454	1.5	419,732	1.3	70,722	16.8
3 河川費	10,296	0.0	5,079	0.0	5,217	102.7
4 港湾費	46,586	0.2	15,101	0.1	31,485	208.5
5 都市計画費	3,136,515	9.4	2,984,866	9.2	151,649	5.1
6 住宅費	312,101	0.9	292,535	0.9	19,566	6.7
9 消防費	1,162,028	3.5	1,135,463	3.5	26,565	2.3
1 消防費	1,162,028	3.5	1,135,463	3.5	26,565	2.3
10 教育費	4,123,319	12.2	3,674,454	11.2	448,865	12.2
1 教育総務費	384,740	1.1	402,641	1.2	△ 17,901	△ 4.4
2 小学校費	423,665	1.3	439,880	1.4	△ 16,215	△ 3.7
3 中学校費	269,726	0.8	329,178	1.0	△ 59,452	△ 18.1
4 幼稚園費	307,855	0.9	306,574	0.9	1,281	0.4
5 社会教育費	1,624,195	4.8	1,080,313	3.3	543,882	50.3
6 保健体育費	1,113,138	3.3	1,115,868	3.4	△ 2,730	△ 0.2
11 災害復旧費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
1 公共施設災害復旧費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
12 公債費	1,190,220	3.6	1,152,798	3.5	37,422	3.2
1 公債費	1,190,220	3.6	1,152,798	3.5	37,422	3.2
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
1 予備費	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
合 計	33,506,803	100.0	32,475,550	100.0	1,031,253	3.2

歳出款別構成比（令和4年度）



36,000,000
35,000,000
34,000,000
33,000,000
32,000,000
31,000,000
30,000,000
29,000,000
28,000,000
27,000,000
26,000,000
25,000,000
24,000,000
23,000,000
22,000,000
21,000,000
20,000,000
19,000,000
18,000,000
17,000,000
16,000,000
15,000,000
14,000,000
13,000,000
12,000,000
11,000,000
10,000,000
9,000,000
8,000,000
7,000,000
6,000,000
5,000,000
4,000,000
3,000,000
2,000,000
1,000,000
(千円)⁰



- 予備費
- 諸支出金
- 公債費
- 災害復旧費
- 教育費
- 消防費
- 土木費
- 商工費
- 農林水産業費
- 労働費
- 衛生費
- 民生費
- 総務費
- 議会費

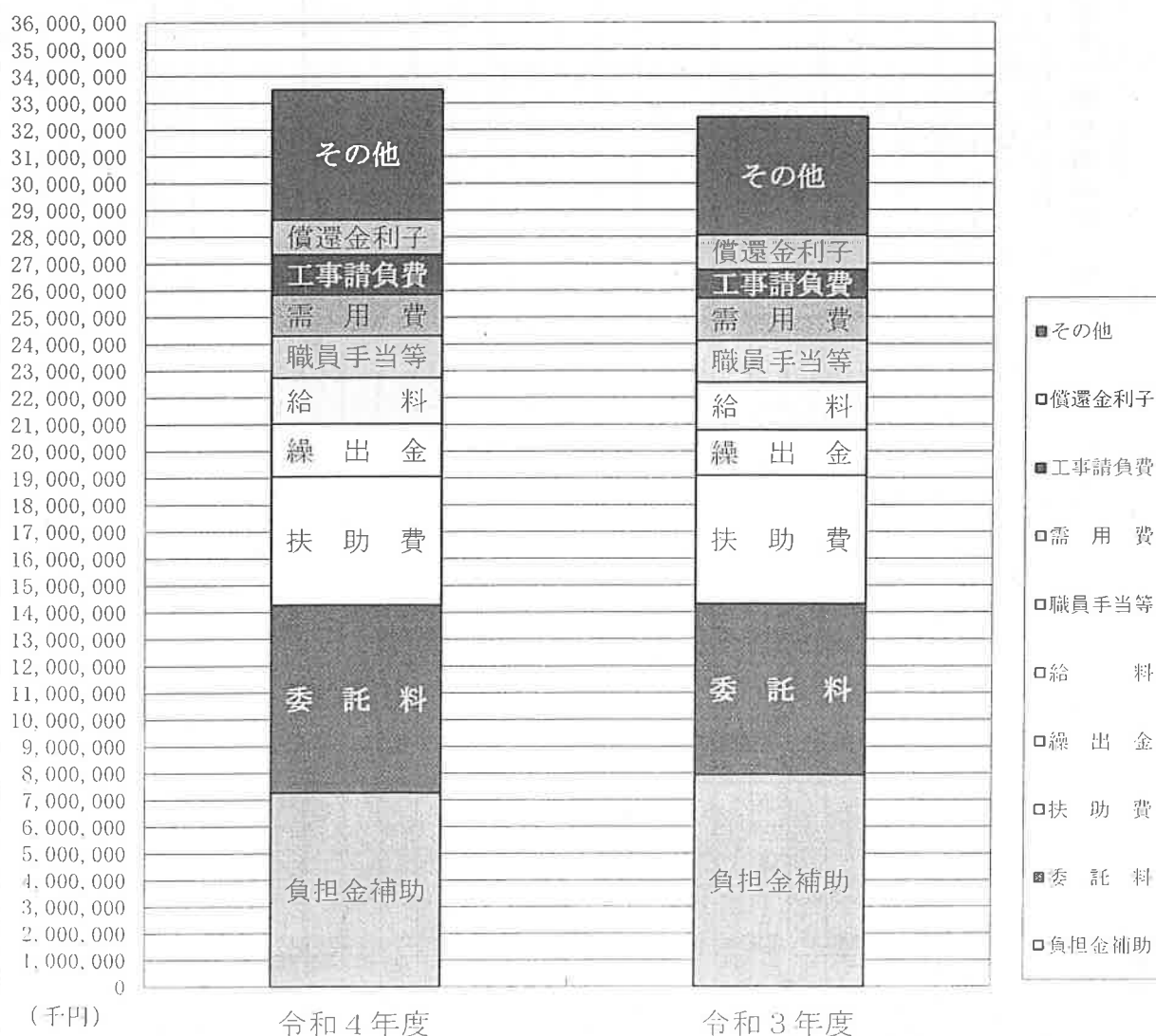
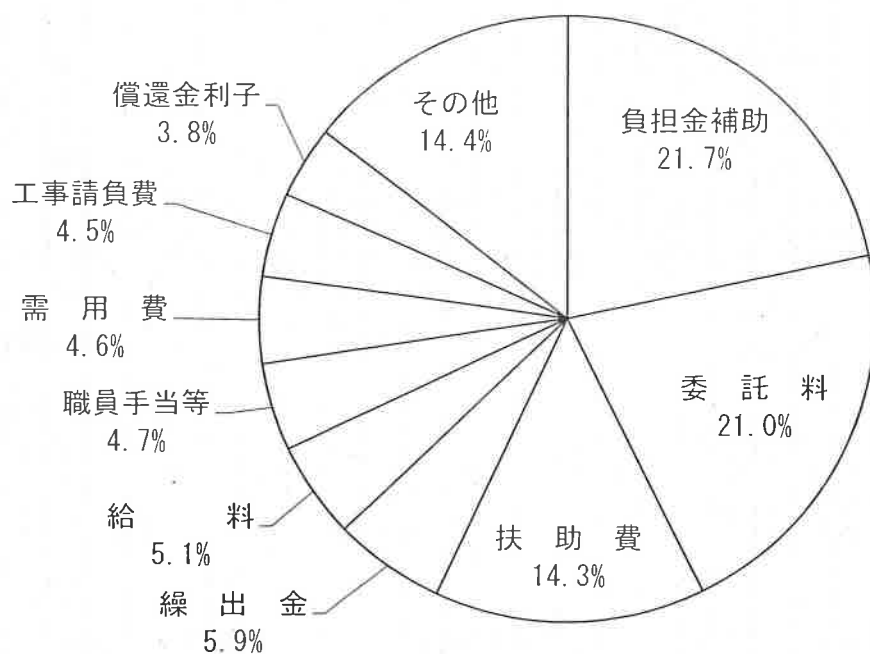
令和4年度

令和3年度

一般会計 歳出 節別予算額一覧表

節・細区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 報酬	894,043	2.7	899,513	2.8	△ 5,470	△ 0.6
2 給料	1,721,408	5.1	1,772,562	5.5	△ 51,154	△ 2.9
3 職員手当等	1,562,680	4.7	1,558,534	4.8	4,146	0.3
4 共済費	753,510	2.3	783,531	2.4	△ 30,021	△ 3.8
5 災害補償費	700	0.0	500	0.0	200	40.0
6 恩給年金費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	132,195	0.4	141,837	0.4	△ 9,642	△ 6.8
8 旅費	39,851	0.1	39,635	0.1	216	0.5
9 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
10 需用費	1,546,506	4.6	1,593,164	4.9	△ 46,658	△ 2.9
1 消耗品費	311,144	0.9	329,724	1.0	△ 18,580	△ 5.6
2 食糧費	1,347	0.0	1,348	0.0	△ 1	△ 0.1
3 印刷製本費	67,772	0.2	67,177	0.2	595	0.9
4 燃料費	89,655	0.3	91,580	0.3	△ 1,925	△ 2.1
5 光熱水費	458,580	1.4	504,925	1.6	△ 46,345	△ 9.2
6 修繕料	202,645	0.6	173,754	0.5	28,891	16.6
7 賄材料費	414,851	1.2	423,632	1.3	△ 8,781	△ 2.1
8 医薬材料費	512	0.0	1,024	0.0	△ 512	△ 50.0
11 役務費	477,998	1.4	378,485	1.2	99,513	26.3
12 委託料	7,016,399	21.0	6,384,657	19.7	631,742	9.9
13 使用料賃借料	614,918	1.9	612,592	1.9	2,326	0.4
14 工事請負費	1,493,707	4.5	1,054,331	3.2	439,376	41.7
15 原材料費	4,619	0.0	4,254	0.0	365	8.6
16 公有財産購入	280,517	0.9	215,325	0.7	65,192	30.3
17 備品購入費	173,625	0.5	91,669	0.3	81,956	89.4
18 負担金補助	7,262,799	21.7	7,930,343	24.4	△ 667,544	△ 8.4
19 扶助費	4,780,870	14.3	4,773,203	14.7	7,667	0.2
20 貸付金	210,001	0.6	210,001	0.6	0	0.0
21 補償補填賠償	212,644	0.6	129,935	0.4	82,709	63.7
22 償還金利子	1,285,511	3.8	1,297,798	4.0	△ 12,287	△ 0.9
23 投資出資金	912,667	2.7	843,735	2.6	68,932	8.2
24 積立金	109,210	0.3	8,135	0.0	101,075	1242.5
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	2,030	0.0	1,993	0.0	37	1.9
27 繰出金	1,966,095	5.9	1,697,518	5.2	268,577	15.8
28 予備費	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
合計	33,506,803	100.0	32,475,550	100.0	1,031,253	3.2

節別構成比（令和4年度）

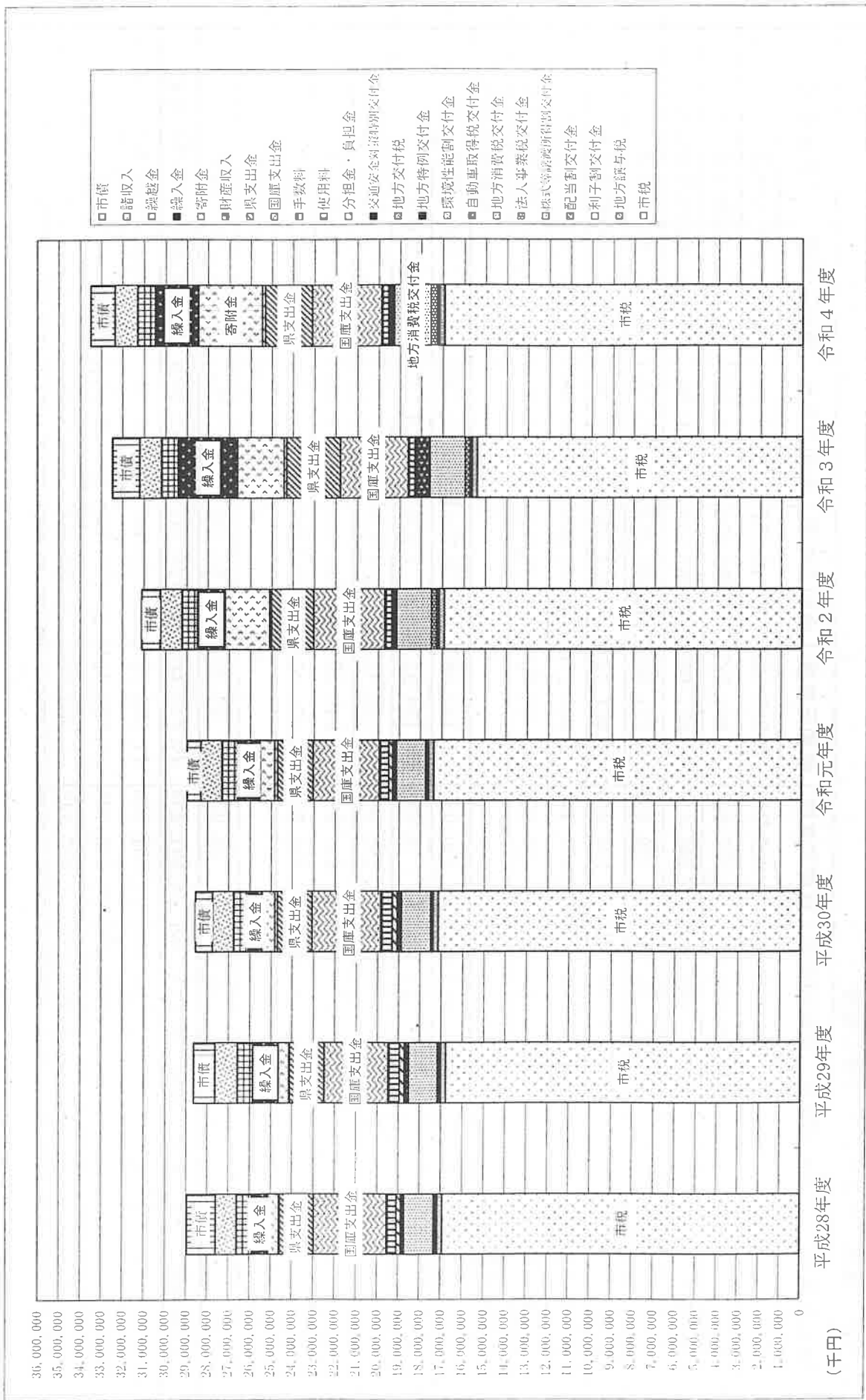


一般会計 歳入（性質別）予算額の推移

単位：千円

歳入款区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	歳入款区分
市税	16,921,300	16,769,000	17,144,000	17,380,500	16,908,701	15,398,801	16,923,601	市税
地方譲与税	232,000	233,000	232,000	236,738	242,712	229,712	233,524	地方譲与税
利子割交付金	10,000	18,000	19,000	15,000	9,000	9,000	5,000	利子割交付金
配当割交付金	98,000	84,000	75,000	73,000	70,000	64,000	73,000	配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金	64,000	64,000	33,000	60,000	60,000	50,000	54,000	株式等譲渡所得割交付金
法人事業税交付金	-	-	-	-	218,000	209,000	280,000	法人事業税交付金
地方消費税交付金	1,384,000	1,355,000	1,381,000	1,363,000	1,631,000	1,629,000	1,710,000	地方消費税交付金
自動車取得税交付金	62,000	105,000	110,000	56,000	-	-	-	自動車取得税交付金
環境性能割交付金	-	-	-	22,000	59,000	52,000	56,000	環境性能割交付金
地方特例交付金	43,000	43,000	46,000	63,000	39,000	526,387	93,341	地方特例交付金
地方交付税	47,000	46,000	46,000	45,000	45,000	37,000	33,000	地方交付税
交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	交通安全対策特別交付金
分担金・負担金	211,701	227,559	217,514	179,095	88,939	89,268	89,202	分担金・負担金
使用料	406,173	481,466	477,191	376,992	260,164	260,564	259,034	使用料
手数料	54,893	56,922	61,357	62,578	62,795	61,774	60,763	手数料
国庫支出金	3,429,873	2,999,404	3,231,376	3,099,431	3,328,627	3,167,778	3,235,025	国庫支出金
県支出金	1,586,744	1,613,089	1,616,626	1,654,315	1,970,655	2,506,245	2,194,132	県支出金
財産収入	49,166	32,601	124,695	146,449	95,414	122,941	153,362	財産収入
寄附金	500,004	500,013	600,004	700,004	2,100,004	2,200,003	3,000,033	寄附金
繰入金	774,225	1,213,240	647,606	1,055,965	1,292,008	2,800,240	2,031,513	繰入金
繰越金	720,000	730,000	700,000	730,000	740,000	777,000	811,000	繰越金
諸収入	976,215	1,040,246	986,790	988,453	1,021,078	998,737	1,054,173	諸収入
市債	1,366,100	1,022,600	800,200	650,700	849,700	1,274,100	1,145,100	市債
歳入合計	28,948,394	28,646,140	28,561,359	28,970,220	31,103,797	32,475,550	33,506,803	歳入合計
自主財源	20,613,677	21,051,047	20,959,157	21,620,036	22,569,103	22,709,328	24,382,681	自主財源
依存財源	8,334,717	7,595,093	7,602,202	7,350,184	8,534,694	9,766,222	9,124,122	依存財源
特定財源	8,144,108	7,513,835	7,380,770	7,094,173	7,614,610	8,121,742	8,284,863	特定財源
一般財源	20,804,286	21,132,305	21,180,589	21,876,047	23,489,187	24,353,808	25,221,940	一般財源

一般会計 歳入（性質別）予算額の推移

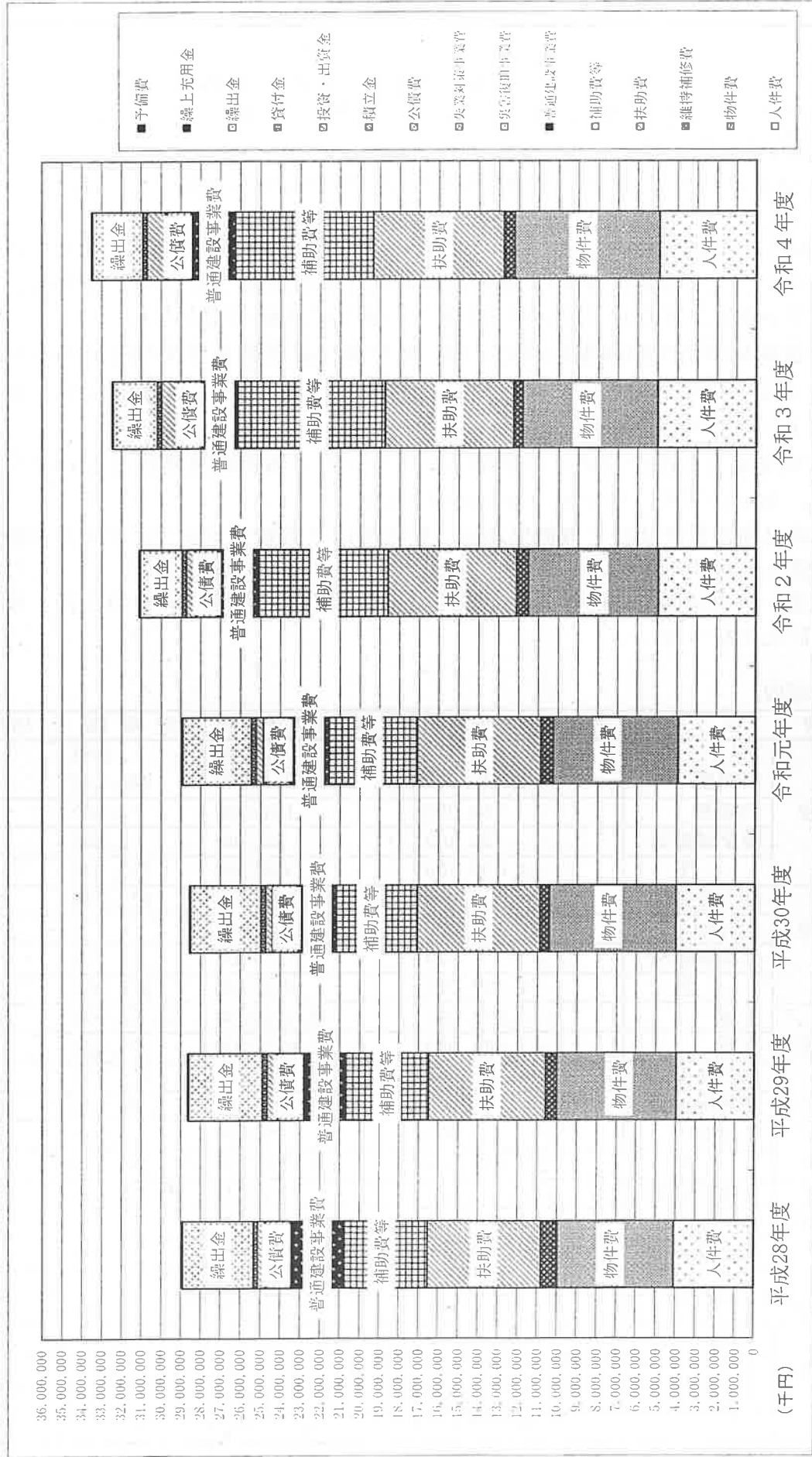


一般会計 歳出（性質別）予算額の推移

単位：千円

歳出区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	歳出区分
人件費	4,085,252	3,986,619	4,022,329	3,937,592	4,948,657	5,001,613	4,913,380	人件費
物件費	5,880,068	6,027,926	6,377,826	6,300,585	6,569,056	6,806,320	7,297,622	物件費
維持補修費	828,885	568,372	485,742	621,602	587,919	460,603	543,662	維持補修費
扶助費	5,734,141	5,915,286	6,199,450	6,231,806	6,480,554	6,473,531	6,597,649	扶助費
補助費等	4,234,022	4,195,201	4,104,358	4,467,829	6,514,646	7,409,568	6,914,764	補助費等
普通建設事業費	2,669,497	2,080,258	1,887,342	1,946,276	2,046,554	1,804,088	2,199,553	普通建設事業費
災害復旧事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	災害復旧事業費
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	失業対策事業費
公債費	1,251,228	1,312,850	1,280,090	1,185,880	1,093,296	1,152,798	1,190,220	公債費
積立金	22,180	31,529	4,638	134,227	7,870	8,135	109,210	積立金
投資・出資金	394,685	507,101	356,060	378,422	454,835	843,735	912,667	投資・出資金
貸付金	210,001	240,001	240,001	240,001	210,001	210,001	210,001	貸付金
繰出金	3,568,435	3,710,997	3,533,523	3,456,000	2,120,409	2,235,158	2,548,075	繰出金
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	繰上充用金
予備費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	予備費
歳出合計	28,948,394	28,646,140	28,561,359	28,970,220	31,103,797	32,475,550	33,506,803	歳出合計
義務的経費（人・扶・債）	11,070,621	11,214,755	11,501,869	11,355,278	12,522,507	12,627,942	12,701,249	義務的経費（人・扶・債）
消費的経費（人物維持補）	20,762,368	20,693,404	21,189,705	21,559,414	25,100,832	26,151,635	26,267,077	消費的経費（人物維持補）
投資的経費（建・災・失）	2,689,497	2,100,258	1,907,342	1,966,276	2,066,554	1,824,088	2,219,553	投資的経費（建・災・失）

一般会計 歳出（性質別）予算額の推移



一般会計

1 款 市税

16,923,601 千円

市税全般については、令和3年度の決算見込額を基本数値として、それぞれの個別要因等を勘案し積算した。

個人市民税については、コロナ禍からの緩やかな回復傾向を見込み、前年度と比較して、金額で2億3,520万円、率で5.4%の増とした。

また、法人市民税については、多くの中小企業においてコロナ禍による収益悪化が継続するものの、大手企業において回復傾向の兆しが見えることから、前年度と比較して、金額で9億7,100万円、率で187.9%の大幅な増とした。

固定資産税及び都市計画税については、本年度は評価替え中間年度であるため、土地についてはコロナ禍の影響による地価の時点修正等を加味し、金額で6,500万円、率で1.7%の減とした。

家屋は新增築及び前年度限りの新型コロナウイルス特例軽減措置分を考慮し、金額で2億3,900万円、率で8.3%の増とした。

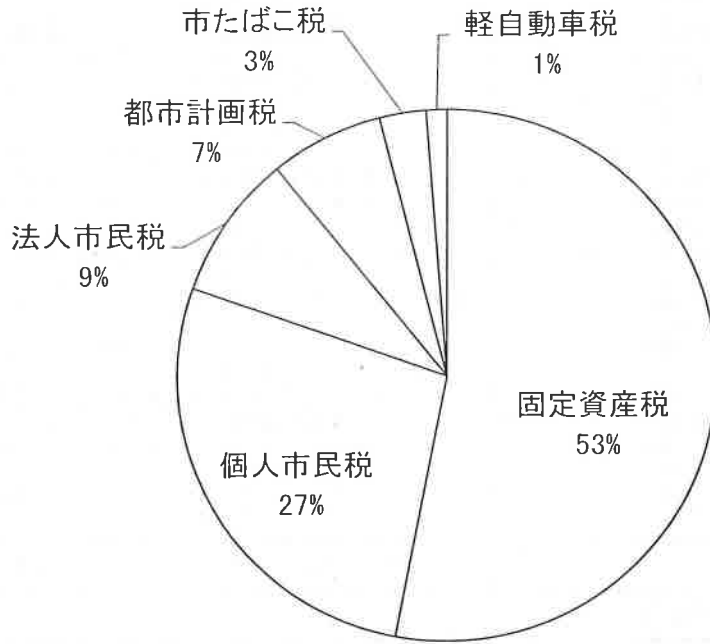
償却資産は新規投資状況と減価償却分、前年度限りの新型コロナウイルス特例軽減措置分を考慮し、金額で1億1,200万円、率で3.6%の増とした。

その結果、市税全体では前年度と比較して、金額で15億2,480万円、率で9.9%増の計上となった。

1 税目別税収

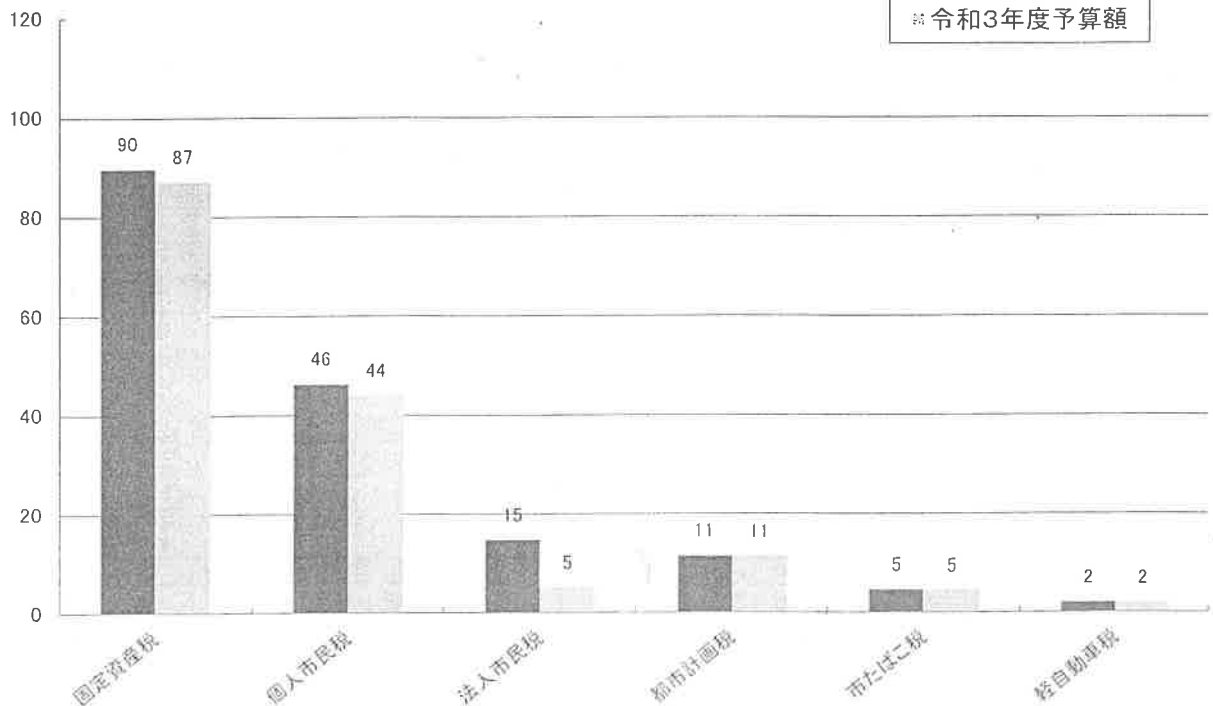
税 目		令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
個人市民税	所得割	4,436,000	4,210,000	226,000	5.4
	均等割	138,000	131,000	7,000	5.3
	滞納繰越分	55,400	53,200	2,200	4.1
	小計	4,629,400	4,394,200	235,200	5.4
法人市民税	法人税割	1,318,000	347,000	971,000	279.8
	均等割	169,000	169,000	0	0.0
	滞納繰越分	700	700	0	0.0
	小計	1,487,700	516,700	971,000	187.9
固定資産税	土地	3,093,000	3,146,000	△53,000	△1.7
	家屋	2,644,000	2,437,000	207,000	8.5
	償却資産	3,187,000	3,075,000	112,000	3.6
	滞納繰越分	28,500	29,200	△700	△2.4
	交付金	23,000	22,000	1,000	4.5
	小計	8,975,500	8,709,200	266,300	3.1
軽自動車税	環境性能割	12,900	6,500	6,400	98.5
	種別割	198,000	190,000	8,000	4.2
	滞納繰越分	1,501	1,401	100	7.1
	小計	212,401	197,901	14,500	7.3
市たばこ税		471,000	453,000	18,000	4.0
都市計画税	土地	682,000	694,000	△12,000	△1.7
	家屋	462,000	430,000	32,000	7.4
	滞納繰越分	3,600	3,800	△200	△5.3
	小計	1,147,600	1,127,800	19,800	1.8
合 計		16,923,601	15,398,801	1,524,800	9.9

令和4年度予算額構成比



予算額(億円)

前年度との比較



2 臨海部税収（現年課税分）

税目	企業数		予算額		税目ごとに占める割合
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
法人市民税	社 205	社 207	千円 1,247,000	千円 376,000	% 83.9
法人税割	119	141	1,196,000	325,000	90.7
均等割	205	207	51,000	51,000	30.2
固定資産税	264	271	4,175,000	4,136,000	46.7
土地	149	151	814,000	814,000	26.3
家屋	179	181	772,000	735,000	29.2
償却資産	160	173	2,580,000	2,578,000	81.0
交付金	2	2	9,000	9,000	39.1
都市計画税	194	198	282,000	276,000	24.7
土地	149	151	145,000	145,000	21.3
家屋	178	180	137,000	131,000	29.7
合計			5,704,000	4,788,000	33.9
市税総額（現年課税分）			16,833,900	15,310,500	—

1項 市民税

6, 117, 100千円

1目 個人市民税（現年課税分）

4, 574, 000千円

所得割

所得区分	納税義務者		税額（調定額）		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減率
	人	人	千円	千円	%
給与	30,350	28,337	3,798,788	3,706,742	2.5
営業等	1,300	1,000	198,062	107,904	83.6
農業	150	130	26,571	20,000	32.9
その他	4,500	4,500	261,311	273,860	△ 4.6
分離	400	300	186,202	136,404	36.5
過年度	30	30	5,000	10,000	△ 50.0
退職	100	100	28,000	20,000	40.0
合計	36,830	34,397	4,503,934	4,274,910	5.4

均等割

区分	納税義務者		税額（調定額）		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減率
	人	人	千円	千円	%
均等割	40,150	38,174	140,525	133,609	5.2

令和4年度予算額	調定額	収納率	
	所得割	4,503,934千円	× 98.5% ≒ 4,436,000千円
	均等割	140,525千円	× 98.5% ≒ 138,000千円
	計		4,574,000千円

2目 法人市民税（現年課税分）

1, 487, 000千円

法人税割

区 分	税 額（調 定 額）			税率
	令和4年度	令和3年度	増減率	
法人税割	千円	千円	%	6.0%
	1,322,000	349,000	278.8	
	(1,200,000)	(326,000)	(268.1)	

均等割

ラック	資本金	従業員数	法人数	税 額（調 定 額）			年額
				令和4年度	令和3年度	増減率	
1	2～9以外の法人		1,183 (65)	千円 49,100 (3,250)	千円 48,120 (3,400)	% 2.0 (△ 4.4)	千円 50
2	1千万円以下	50人超	22 (8)	2,640 (960)	2,280 (840)	15.8 (14.3)	120
3	1千万円超 1億円以下	50人以下	230 (57)	29,900 (7,410)	31,200 (7,150)	△ 4.2 (3.6)	130
4		50人超	33 (12)	4,950 (1,800)	5,250 (1,800)	△ 5.7 (0.0)	150
5	1億円超 10億円以下	50人以下	57 (19)	9,120 (3,040)	9,280 (3,360)	△ 1.7 (△ 9.5)	160
6		50人超	13 (8)	5,200 (3,200)	5,600 (3,600)	△ 7.1 (△ 11.1)	400
7	10億円超	50人以下	74 (28)	30,340 (11,480)	29,520 (11,070)	2.8 (3.7)	410
8	10億円超 50億円以下	50人超	5 (3)	8,750 (5,250)	8,750 (5,250)	0.0 (0.0)	1,750
9	50億円超	50人超	10 (5)	30,000 (15,000)	30,000 (15,000)	0.0 (0.0)	3,000
計			1,627 (205)	170,000 (51,390)	170,000 (51,470)	0.0 (△ 0.2)	

令和4年度予算額	調定額	収納率	
	法人税割	1,322,000千円×99.7%	≒ 1,318,000千円
	均等割	170,000千円×99.7%	≒ 169,000千円
	計		1,487,000千円

()内は、臨海部に係るもの。

2項 固定資産税

8,975,500千円

1目 固定資産税 (現年課税分)

8,924,000千円

区分	面積		税額 (調定額)		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減率
土地	23,706千㎡ (5,210千㎡)	23,766千㎡ (5,210千㎡)	千円 3,124,326 (822,259)	千円 3,177,983 (822,259)	% △ 1.7 (0.0)
	37,817棟 (1,490棟) 6,300千㎡ (1,552千㎡)	39,003棟 (1,481棟) 6,380千㎡ (1,550千㎡)	2,670,209 (779,863)	2,626,617 (742,563)	1.7 (5.0)
償却資産			3,219,197 (2,606,317)	3,367,714 (2,604,583)	△ 4.4 (0.1)
令和4年度予算額※		収納率 土地 3,124,326千円× 99.0% ≒ 3,093,000千円 家屋 2,670,209千円× 99.0% ≒ 2,644,000千円 償却 3,219,197千円× 99.0% ≒ 3,187,000千円 計 8,924,000千円			

()内は、臨海部に係るもの。

(1) 1㎡あたり平均土地評価額

宅地	33,707円	臨海用地	19,270円
一般田	119円	一般畑	95円

(2) 新增築家屋

棟数	490棟	延面積	61,970㎡
木造専用住宅家屋 1㎡あたり平均評価額		81,930円	
非木造家屋 1㎡あたり平均評価額		78,695円	

2目 国有資産等所在市町村交付金

23,000千円

内訳	県 (港湾課)	7,000千円
	県 (公営住宅課)	14,000千円
	県企業庁	2,000千円

3項 軽自動車税

212,401千円

1目 環境性能割（現年課税分）

12,900千円

2目 種別割（現年課税分）

198,000千円

種 別	台 数		税 額 (調 定 額)		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減率
	台	台	千円	千円	%
原付1種	2,310	2,297	4,620	4,594	0.6
原付2種乙	159	164	318	328	△ 3.0
原付2種甲	470	435	1,128	1,044	8.0
ミニカー	46	48	170	178	△ 4.5
軽自2輪	779	768	2,804	2,765	1.4
軽自3輪	1	1	5	5	0.0
軽自4輪乗用(自)	16,229	16,207	156,837	149,832	4.7
軽自4輪乗用(営)	3	3	19	19	0.0
軽自4輪貨物(自)	4,881	4,900	23,998	23,803	0.8
軽自4輪貨物(営)	171	142	643	505	27.3
特殊農耕用	534	534	1,282	1,282	0.0
特殊小型(その他)	440	433	2,596	2,555	1.6
2輪小型自動車	1,082	1,037	6,492	6,222	4.3
計	27,105	26,969	200,912	193,132	4.0
令和4年度予算額	(収納率) 200,912千円×98.58% ≒ 198,000千円				

4項 市たばこ税

471,000千円

1目 市たばこ税（現年課税分）

471,000千円

課 税 標 準 数 量		税 額 (調 定 額)		
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減率
千本	千本	千円	千円	%
72,000	72,000	471,000	453,000	4.0

5 項 都市計画税

1, 147, 600千円

1 目 都市計画税（現年課税分）

1, 144, 000千円

区分	面積		税額（調定額）		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減率
土地	15,202千㎡	15,229千㎡	千円	千円	%
	(5,210千㎡)	(5,210千㎡)	689,821 (147,335)	701,810 (147,335)	△ 1.7 (0.0)
家屋	35,208棟 (1,487棟)	36,312棟 (1,478棟)	467,273	459,671	1.7
	5,820千㎡ (1,551千㎡)	5,889千㎡ (1,549千㎡)	(139,261)	(132,601)	(5.0)
令和4年度予算額※		収納率 土地 689,821千円× 99.0% ≒ 682,000千円 家屋 467,273千円× 99.0% ≒ 462,000千円 計 1,144,000千円			

() 内は、臨海部に係るもの。

2 款 地方譲与税

233,524千円

1 項 地方揮発油譲与税

51,000千円

地方揮発油譲与税法の規定による地方揮発油譲与税の収入額の100分の42に相当する額を市町村に譲与されるもので、道路特定財源の一般財源化により地方道路譲与税から名称が改められ、配分については市町村道の延長及び面積により按分して算定され、6月、11月、3月の各期に譲与されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

2 項 自動車重量譲与税

141,000千円

自動車重量税法の規定による自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については自動車重量譲与税法により、毎年度4月1日現在の市町村道の延長及び面積（2分の1の額を道路の延長、他の2分の1を道路の面積）により按分して算定され、6月、11月、3月の各期に譲与されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

3 項 特別とん譲与税

34,000千円

衣浦港に入港する外貿船舶の純トン数により、トン当たり20円が課税され、9月、3月の各期に係る市町村に譲与されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

※ 配分率（前年度実績）

市 町 名	配 分 率
碧 南 市	43.01%
半 田 市	32.36%
高 浜 市	6.72%
武 豊 町	17.91%

4 項 森林環境譲与税

7,524千円

森林環境税の収入額の25分の22に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して算出され、9月、3月の各期に譲与されるものであり、国が示した譲与総額を基に計上した。

3 款 利子割交付金

5,000千円

県民税利子割（税率5%）から控除・還付額を差し引いた額のおよそ59.4%に相当する金額が、8月、12月、3月の各期に市町村に交付されるものであり、利子課税分の前年度実績等を勘案し計上した。

4款 配当割交付金 73,000千円

県民税配当割から還付額を差し引いた額のおよそ59.4%に相当する金額が、8月、12月、3月の各期に市町村に交付されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金 54,000千円

県民税株式等譲与所得割から還付額を差し引いた額のおよそ59.4%に相当する金額が、3月に市町村に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

6款 法人事業税交付金 280,000千円

都道府県の法人事業税額の100分の7.7に相当する額を市町村の従業者数（令和4年度については、市町村民税の法人税割額及び市町村の従業者数）に応じて8月、12月、3月の各期に交付されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

7款 地方消費税交付金 1,710,000千円

地方消費税の収入額の2分の1に相当する額で、一般財源分については、都道府県から国勢調査の結果による市町村の人口及び事務所統計の結果による従業者数により按分され、社会保障財源分については、国勢調査の結果による市町村の人口按分により算定され、6月、9月、12月、3月の各期に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

8款 環境性能割交付金 56,000千円

道府県の自動車税環境性能割のうち、徴税費（5%）を除いた額の100分の43を各市町村の道路延長及び面積で按分して算出され、8月、12月、3月の各期に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

9款 地方特例交付金 93,341千円

1項 地方特例交付金 84,000千円

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分の減収補てん措置であり、4月、9月の各期に交付される。

2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 9,341千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に先端設備投資を行う中小事業者等の支援を目的とし、生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置を2年間延長するとともに適用対象を拡充。延長・拡充による減収額について全額減収補てん措置として交付される。

10款 地方交付税 33,000千円

地方交付税は、全国各自治体の財源の偏在を調整することを目的とし、交付される。普通交付税は、全国各自治体の財政力格差が大きいため、財源不足となる自治体に対し、一定の行政水準が保てるよう交付されるものであるが、当市の場合、本年度は不交付団体となる見込みであるため、特別の財政需要がある場合等に交付される特別交付税のみ計上した。12月、3月の各期に交付される。

11款 交通安全対策特別交付金 12,000千円

道路交通法の規定による交通反則金の収入額に相当する額が都道府県及び市町村に交付されるもので、配分は4分の2を交通事故発生件数（前年及び前々年に発生した人身事故）、4分の1を国勢調査による人口集中地区の人口、4分の1を市町村道に係る改良済道路の延長により算定され、9月、3月の各期に交付されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

12款 分担金及び負担金 89,202千円

母子保健法に基づく未熟児養育医療に係る自己負担金は前年調定額を勘案し計上した。保育園等の保護者負担金（保育料）については、園児数等の推計により計上した。

13款 使用料及び手数料 319,797千円

使用料及び手数料条例等に基づき、これに定められた料金に前年度の取扱い件数等の実績を勘案し計上した。

1項 使用料 259,034千円

使用料については、公の施設の利用又は行政財産の目的外使用者等から徴収するもので、公営住宅、文化会館・各公民館、水族館、臨海体育館、南部市民プラザ、東部市民プラザ、無我苑、美術館等の定められた料金を、前年度の取扱い件数等の実績を勘案し計上した。保育園・幼稚園使用料については、園児数等の推計により計上した。

数等の推計により計上した。

2項 手数料 60,763千円

手数料については市が特定の市民のために行う役務に対し、その費用の全部又は一部を負担させるため徴収するものであり、戸籍住民基本台帳、生活習慣病予防健診、税務関係諸手数料等を、前年度実績等を勘案し計上した。

14款 国庫支出金 3,235,025千円

1項 国庫負担金 2,696,135千円

事業の奨励及び推進のため仕事の性質に応じて国が当然の義務として、その一部又は全部を負担するものであり、各種の福祉事業等を考慮し計上した。

2項 国庫補助金 520,561千円

国の施策遂行又は地方公共団体の財政上の特別需要、あるいは地域開発における財政的援助として、国から補助経費として支出されるものである。

3項 国庫委託金 18,329千円

国の事務委託により全額国から支出されるものであり、国民年金事務費、中長期在留者住居地届出等事務費が主なものである。

15款 県支出金 2,194,132千円

1項 県負担金 1,102,674千円

県から義務的経費として支出される児童手当県費負担金、障害者自立支援給付費等負担金、施設型教育・保育給付費等県費負担金等を考慮し計上した。

2項 県補助金 884,874千円

各種事業推進のため県から補助経費として支出されるもので、老人福祉費、身体障害者福祉費、児童福祉費、各種医療費、福祉関係費、農林水産業費及び土木事業費が主なものである。

3項 県委託金 205,276千円

県の事務委託により県から支出されるものであり、県民税徴収取扱費委託金が主なものである。

4項 県交付金 1,308千円

愛知県事務処理特例条例により県が市に移譲する事務に対する交付金であり、前年度実績から推定して計上した。

16款 財産収入 153,362千円

1項 財産運用収入 53,878千円

財産貸付収入として市有地貸付料、庁舎等貸付料（太陽光発電）、自動販売機貸付料を計上したほか、財政調整基金等の利子及び名古屋競馬（株）配当金、（株）コミュニティネットワークセンター配当金を計上した。

2項 財産売払収入 99,484千円
市有地の売却費及び不用物品の処分費等を推定し計上した。

17款 寄附金 3,000,033千円

ふるさと応援寄附金について、30億円を計上した。また、総務費、民生費及び教育費について、節設定として計上した。

18款 繰入金 2,031,513千円

財政調整基金、まなびさぼーと基金、交通安全基金、緑花推進基金、国際交流基金、公共施設維持基金、福祉基金及び文化振興基金の取崩しにより繰入れするものである。

19款 繰越金 811,000千円

前年度からの繰越金を見込み、計上した。

20款 諸収入 1,054,173千円

1項 延滞金、加算金及び過料 7,200千円

市税等公法上の債務の履行を遅延した者から徴収するもので、前3ヶ年度の実績を勘案し計上した。

2項 市預金利子 79千円

市の歳計現金利子であり、現行利率等を勘案し、計上した。

3項 貸付金元利収入 210,006千円

労働金庫預託金、商工業振興資金等の各種預託金の元利収入及び公共事業促進費貸付金収入を計上した。

4項 雑入 836,888千円

学校給食費等の諸雑入を見込み、計上した。

21款 市債 1,145,100千円

財源の確保、世代間負担の公平性の観点から、適債性を有する私立保育園等園舎整備補助事業始め19事業を計上した。

特別会計

1 国民健康保険

6,964,569千円

一般被保険者の医療費、国民健康保険事業費納付金及び事業運営に係る諸経費を計上した。

《事業費と財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
保険給付費	4,605,426	県交付金	4,567,509
		一般会計繰入金等	37,917
国民健康保険事業費納付金	2,158,455	保険税	1,392,466
		県交付金	77,548
		一般会計繰入金等	688,441
保健事業費	68,336	県交付金	14,100
		一般会計繰入金等	54,236
総務費	104,350	県交付金	3,396
		一般会計繰入金	100,954
基金積立金	1	財産収入	1
公債費 諸支出金 予備費	28,001	基金繰入金等	28,001

《世帯数、被保険者数》

区分	世帯数 (世帯)		被保険者数 (人)	
	2年12月末	3年12月末	2年12月末	3年12月末
一般被保険者	8,390	8,274	13,998	13,477
計	8,390	8,274	13,998	13,477

2 訪問看護事業

90,741千円

本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び医療保険各法の規定に基づき、居宅において看護師等により行われる療養生活上の看護援助、又は必要な診療の

補助等に対する経費であり、歳入においては訪問看護療養費を計上し、歳出において訪問看護事業の運営にかかる必要諸経費を計上した。

《歳入の内訳》

区 分	金額(千円)	説 明
訪問看護療養費	36,198	・利用者：40人/月 ・訪問：1人7回/月 1人当りの月額：75,780円 ・特別管理加算等
訪問看護利用料	2,010	自己負担金：訪問看護療養費の1～3割 その他利用料：時間外利用料、交通費など
(自己負担金)	(1,508)	
(その他利用料)	(502)	
繰越金	52,531	前年度繰越金
市預金利子等	2	市預金利子、雑入

3 介護保険事業 5,628,678千円

(1) 保険事業勘定 5,556,399千円

本事業は、介護保険法に規定する介護サービスに対する保険給付、地域支援事業及び保険者の適切な運営を確保する経費として、歳入において保険料収入及び公費負担金等の財源を計上し、歳出において保険給付費、地域支援事業費及び保険料の賦課徴収・介護認定等の事務経費を計上した。

《財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
総務費	172,809	一般会計繰入金等	172,809
保険給付費	5,118,929	国庫支出金、県支出金	1,785,482
		社会保険診療報酬支払基金	1,382,110
		保険料、一般会計繰入金等	1,951,337
地域支援事業費	261,270	国庫支出金、県支出金	110,792
		社会保険診療報酬支払基金	36,535
		保険料、一般会計繰入金等	113,943
基金積立金	666	財産収入	666
諸支出金	1,725	保険料	1,725
予備費	1,000	一般会計繰入金	1,000

(2) 介護サービス事業勘定 72,279千円

本事業は、介護保険法の規定に基づき、指定居宅サービスの適切な利用を図るため、次の事業を行う。

ア 訪問看護事業

在宅療養者に対して主治医が必要と認めた場合、看護師等が居宅において療養上の世話又は診療の補助等を行う事業。

イ 居宅介護支援事業

要介護者等の依頼を受けて、その心身の状況、環境等を勘案して「居宅サービス計画」を作成し、居宅サービス事業者との連絡調整を行い、要介護者が少しでも自立した日常生活ができるよう、継続的に支援する事業。

歳入においては居宅サービス費収入、居宅サービス計画費収入を計上し、歳出においては訪問看護事業、居宅介護支援事業の運営にかかる必要諸経費を計上した。

《歳入の内訳》

区 分	金額(千円)	説 明
居宅サービス費収入	35,377	・利用者：66人/月 訪問：1人6回/月 ・緊急訪問加算等
居宅サービス計画費収入	7,568	・利用者：720人/年 ・要介護1-2：320人/年、3-5：220人/年 ・要支援1・2：180人/年
自己負担金収入	5,631	居宅サービス費収入の自己負担1~3割 交通費、特殊材料費
(自己負担金収入)	(5,286)	
(その他利用料)	(345)	
繰入金	18,694	一般会計繰入金
繰越金	5,007	前年度繰越金
市預金利子等	2	市預金利子、雑入

4 後期高齢者医療保険

1,061,185千円

本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律により後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、歳入において保険料収入、保険基盤安定繰入金等、一般会計から事務費繰入金等を財源として計上し、歳出において保険料徴収事業及び後期高齢者医療広域連合納付金事業に係る必要諸経費を計上した。

《被保険者数（見込み）》

区分	令和4年度	令和3年度
被保険者	10,076人	9,805人

《事業費と財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
保険料徴収事業費	2,739	一般会計繰入金	2,739
広域連合納付金事業費	1,055,536	保険料等	902,337
		保険基盤安定繰入金	153,199
保険料還付事業費	2,910	保険料還付金等	2,910

1 水道事業 2, 644, 673千円

本事業は、生活用水その他の水道水を市民に供給し、市民生活の安定と福祉の増進に寄与するものである。本年度は、給水戸数27, 871戸、年間総配水量8, 600, 000 m³を予定し、健全な事業経営の維持及び施設の建設改良等に必要な経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	1, 497, 811	1, 439, 834
資本的収支	324, 933	1, 204, 839

2 下水道事業 6, 424, 663千円

本事業は、健康で安全・快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全のため、接続戸数19, 698戸、年間総排水量5, 121, 000 m³を予定し、下水道事業の整備及び維持管理等に必要な経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	2, 621, 287	2, 613, 272
資本的収支	2, 387, 650	3, 811, 391

3 病院事業 9, 401, 468千円

本事業は、高度で包括的な医療を提供する中で、地域住民の健康を守るという使命を持った市民病院の運営及び病院施設・機器整備事業等を行うものである。本年度は、入院患者数55, 845人（退院患者含む）、外来患者数134, 462人（時間内及び時間外患者合計）を見込み、患者サービスの向上及び医療機器等の整備拡充を進めるための諸経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	6, 437, 990	8, 101, 345
資本的収支	1, 499, 566	1, 300, 123

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 932,727千円

※地方消費税交付金1,710,000千円のうち22分の12に相当する額

（歳出）

（単位：千円）

社会保障施策	当初予算額	財源内訳		
		特定財源	一般財源	うち、引上げ分の 地方消費税交付金 充当額
社会福祉	7,141,754	4,155,595	2,986,159	334,746
障害者福祉事業	2,161,762	1,396,293	765,469	85,808
高齢者福祉事業	393,712	132,977	260,735	29,228
児童福祉事業	3,723,737	2,155,280	1,568,457	175,823
母子福祉事業	251,158	77,226	173,932	19,498
生活保護扶助事業	503,217	385,660	117,557	13,178
その他	108,168	8,159	100,009	11,211
社会保険	1,811,220	227,766	1,583,454	177,505
介護保険への繰出	930,083	30,055	900,028	100,893
国民健康保険への繰出	880,073	196,647	683,426	76,612
その他	1,064	1,064	0	0
保健衛生	4,216,524	465,620	3,750,904	420,476
高齢者医療事業	982,525	296,868	685,657	76,862
病院事業への繰出	2,100,279	0	2,100,279	235,441
疾病予防事業	260,446	1,136	259,310	29,069
その他	873,274	167,616	705,658	79,104
合 計	13,169,498	4,848,981	8,320,517	932,727

※引上げ分の地方消費税交付金充当額は各施策経費の一般財源額から按分して算出しております。

第6次総合計画分野別主要事業総括表

		予算額(千円)	構成比	
施策分野1 安心安全で住みやすいまち		14,288,112	21.7%	
基本施策①	防災対策	一般会計	1,162,028	1.8%
基本施策②	防犯・交通安全	一般会計	96,194	0.1%
基本施策③	上下水道・治水	一般会計	1,859,062	2.8%
		水道事業	2,644,673	4.0%
		下水道事業	6,424,663	9.8%
基本施策④	公園・緑地	一般会計	441,702	0.7%
基本施策⑤	環境・ごみ・エネルギー	一般会計	1,659,790	2.5%
施策分野2 人と文化が育ち・支え合うまち		39,692,403	60.4%	
基本施策⑥	就学前教育・子育て支援	一般会計	4,004,987	6.1%
基本施策⑦	学校教育	一般会計	1,938,655	2.9%
基本施策⑧	生涯学習・スポーツ	一般会計	237,269	0.4%
基本施策⑨	芸術・文化	一般会計	1,063,902	1.6%
基本施策⑩	健康・医療	一般会計	2,800,150	4.3%
		病院事業	9,401,468	14.3%
		訪問看護	90,741	0.1%
基本施策⑪	地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉	一般会計	2,387,261	3.6%
基本施策⑫	社会保障(福祉医療・低所得者・保険制度)	一般会計	4,113,538	6.3%
		国民健康保険	6,964,569	10.6%
		介護保険(保険事業)	5,556,399	8.5%
		介護保険(介護サービス)	72,279	0.1%
		後期高齢者医療保険	1,061,185	1.6%
施策分野3 都市の発展に向けた活力を生み出すまち		2,433,217	3.7%	
基本施策⑬	基盤整備(道路・港湾)	一般会計	788,443	1.2%
基本施策⑭	市街地整備・景観・住宅	一般会計	457,583	0.7%
基本施策⑮	農業・水産物	一般会計	407,966	0.6%
基本施策⑯	工業・地場産業	一般会計	670,878	1.0%
基本施策⑰	商業・観光・公共交通	一般会計	108,347	0.2%
施策分野4 とともに創る自立したまち		9,309,048	14.2%	
基本施策⑱	開かれた市政・広報戦略	一般会計	1,801,184	2.7%
基本施策⑲	市民協働・コミュニティ	一般会計	195,257	0.3%
基本施策⑳	行財政運営	一般会計	7,312,607	11.1%
計		65,722,780	100.0%	
		一般会計	33,506,803	51.0%
		特別会計・企業会計	32,215,977	49.0%

第6次総合計画分野別主要事業（3,000千円以上事業）一覧表
 （「新」は新規事業）

主な事業名	予算額（千円）
施策分野1 安心安全で住みやすいまち	
基本施策① 防災対策	
衣浦東部広域連合分担金繰出事業（共通経費分）	936,993
衣浦東部広域連合分担金繰出事業（単独経費分）	112,100
消防団運営事業	17,574
消防団管理事業	25,593
消防予備隊運営事業	3,253
石油貯蔵施設立地対策費等交付金事業	15,458
防災会議運営事業	3,015
自主防災会組織育成事業	8,621
災害備蓄品整備事業	10,000
防災行政無線維持管理事業	5,074
同報無線維持管理事業	4,500
防災費臨時事業	5,464
基本施策② 防犯・交通安全	
交通安全協会補助事業	9,650
駅駐輪場整理事業	4,582
交通安全施設・防犯灯維持管理事業	41,600
交通安全施設整備事業	10,000
防犯灯整備事業	4,791
まちの安全対策推進事業	8,234
新 道路照明灯LED化促進事業	9,000
基本施策③ 上下水道・治水	
水道事業会計出資事業	3,885
河川維持管理事業	9,874
水路維持管理事業	21,200
水路整備事業	8,500
下水道事業会計負担事業	1,639,839
下水道事業会計出資事業	146,120
都市下水路費臨時事業	26,550
基本施策④ 公園・緑地	
公園施設維持管理事業	269,190
花しょうぶ維持管理事業	15,033
公園施設長寿命化対策事業	52,416
公園等環境美化事業	6,426
都市緑化推進事業	10,000
街区公園等整備事業	10,186
公園緑地費臨時事業	13,094
明石公園指定管理事業	40,465
明石公園整備事業	19,022
基本施策⑤ 環境・ごみ・エネルギー	
環境等監視事業	3,261
スマートハウス設備設置費補助事業	19,010
次世代自動車購入費補助事業	9,000
衣浦衛生組合（斎園）運営事業	57,089
衣浦衛生組合（清掃）運営事業	1,065,554
ごみ減量化対策事業	5,929
最終処分場維持管理事業	26,089
分別収集事業	79,157
回収運搬業務委託事業	378,701
施策分野2 人と文化が育ち・支え合うまち	
基本施策⑥ 就学前教育・子育て支援	
子ども家庭総合支援拠点事業	3,871
児童センター運営事業	21,596
地域子育て支援センター事業	81,358
放課後児童健全育成事業	148,900

第6次総合計画分野別主要事業（3,000千円以上事業）一覧表
 （「新」は新規事業）

主な事業名	予算額（千円）
母子自立支援給付金給付事業	3,730
病児保育事業	15,951
こどもプラザ運営事業	29,594
子育てのための施設等利用給付金支給事業（認可外保育施設等）	14,112
私立保育園児童保育等委託事業	1,574,296
特別保育等実施補助事業	208,406
私立保育園等運営費補助事業	6,432
保育対策総合支援事業費補助事業	34,430
私立保育園等園舎整備補助事業	33,025
公立保育園等運営事業	28,093
羽久手保育園運営事業	7,080
天道保育園運営事業	11,860
築山保育園運営事業	11,534
日進保育園運営事業	16,625
鷺塚保育園運営事業	23,725
保育園維持管理事業	30,225
保育園給食業務委託事業	53,229
保育園給食栄養管理業務委託事業	8,470
保育園費臨時事業	6,095
児童手当支給事業	1,290,313
こどもすこやか手当支給事業	23,416
児童扶養手当支給事業	223,695
不妊治療助成事業	14,250
教材整備事業	6,798
教材整備事業	8,696
幼稚園等事務管理事業	14,217
幼稚園施設維持管理事業	19,416
子育てのための施設等利用給付金支給事業（私立幼稚園）	16,962
基本施策⑦ 学校教育	
教育委員会運営事業	3,462
私立高等学校等授業料等補助事業	3,480
小中学校副読本等充実事業	10,533
小中学校文化部運動部代表派遣事業	4,096
外国人児童生徒指導事業	4,695
小中学校心の教室相談事業	16,244
スクールカウンセラー活用事業	5,390
学校生活支援事業	56,902
少人数指導授業推進事業	25,427
小学校外国語活動・外国語科事業	19,800
学校図書館活動推進事業（司書職員）	10,984
中学校英語科事業	9,900
中学校生徒指導対応充実事業	16,034
小学校みどりの学校実施事業	8,218
中学校みどりの学校実施事業	9,558
日本語教育支援充実事業	13,515
小学校英語専科事業	7,650
新型コロナウイルス対応修学旅行支援事業	6,764
新 養護教諭非常勤講師配置事業	6,404
小学校施設維持管理事業	106,560
小学校管理用備品整備事業	6,016
小学校施設長寿命化事業	83,000
小学校管理費臨時事業（庶務課分）	25,086
図書整備事業	4,193
小学校要保護準要保護児童援助事業	29,655
小学校特別支援教育就学奨励事業	3,589
小学校教育用コンピュータ運営事業	29,241

第6次総合計画分野別主要事業（3,000千円以上事業）一覧表
 （「新」は新規事業）

主な事業名	予算額（千円）
小学校校内LAN運営事業	31,654
小学校GIGAスクール環境整備事業	64,551
小学校ICT支援員配置事業	9,170
南中学校管理費配分事業	3,376
中学校施設維持管理事業	69,739
中学校施設長寿命化事業	30,400
中学校管理費臨時事業（庶務課分）	23,750
中学校要保護準要保護生徒援助事業	27,962
中学校教育用コンピュータ運営事業	19,812
中学校校内LAN運営事業	22,612
中学校GIGAスクール環境整備事業	35,713
中学校ICT支援員配置事業	6,562
施設維持管理事業	60,315
小学生健康診断事業	26,117
中学生健康診断事業	13,947
学校環境管理事業	5,659
日本スポーツ振興センター事業	5,817
中学校部活動外部講師委嘱事業	3,105
施設維持管理事業	3,130
施設維持管理事業	56,202
学校給食費徴収事務業務委託事業	7,289
施設維持管理事業	91,613
賄材料調達事業	351,184
給食残さ資源化事業	13,376
学校給食配送事業	52,079
（株）ヘキナンシティカンパニー委託事業	284,823
学校給食費臨時事業	15,754
基本施策⑧ 生涯学習・スポーツ	
社会教育公民館施設維持管理事業	30,848
大浜公民館臨時事業	4,444
棚尾公民館臨時事業	3,233
文化会館・中央公民館施設維持管理事業	63,574
体育施設維持管理事業	54,952
体育施設整備事業	6,780
スポーツ教室開設事業	13,587
碧南緑地ビーチスポーツ推進事業	4,483
基本施策⑨ 芸術・文化	
図書館用図書整備事業	20,125
図書館コンピュータシステム運営事業	8,088
南部分館運営事業	3,320
中部分館施設維持管理事業	6,018
中部分館臨時事業	28,700
中部分館運営事業	3,289
芸術文化ホール指定管理事業	142,817
芸術文化ホール改修事業	69,909
芸術文化ホール費臨時事業	16,058
無我苑維持管理事業	17,705
無我苑運営事業	6,804
機器維持管理事業	4,497
教材等販売事業	7,045
水族館展示管理事業	6,025
特別展開催事業	5,710
水族館費臨時事業	80,909
美術館施設管理事業	35,612
企画展開催事業	8,639
美術品運営事業	5,046

第6次総合計画分野別主要事業（3,000千円以上事業）一覧表

（「新」は新規事業）

主な事業名	予算額（千円）
美術館収蔵庫等増設・改修事業	568,706
基本施策⑩ 健康・医療	
健康事務管理事業	4,263
保健センター維持管理事業	20,665
碧南市健康を守る会運営事業	5,390
在宅当番医制運営事業	8,934
休日診療所運営事業	20,995
休日・障害者歯科診療所運営事業	18,877
救急対策事業	3,422
保健センター費臨時事業	9,599
予防接種事業	259,954
生活習慣病予防健診事業	84,281
健康診査事業	136,024
歯周病個別健診事業	8,334
生活習慣病対策事業	5,636
乳幼児健康診査事業	17,755
幼児歯科保健事業	3,829
妊婦・乳児健康診査事業	75,885
病院事業会計負担事業	1,337,617
病院事業会計出資事業	762,662
基本施策⑪ 地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉	
民生委員・児童委員運営事業	13,474
社会福祉法人碧南市社会福祉協議会補助事業	52,783
福祉タクシー料金助成事業	4,347
ふれあい作業所施設維持管理事業	12,003
介護給付・訓練等給付事業	1,526,974
身体障害者等補装具費給付事業	15,184
障害者自立支援医療給付事業	60,500
相談支援事業	35,057
障害者日常生活用具給付事業	14,110
移動支援事業	27,638
訪問入浴サービス事業	18,720
日中一時支援事業	16,044
地域活動支援センター事業	11,818
障害者就労相談支援事業	9,197
成年後見支援事業	9,791
障害者共同生活援助事業費補助事業	4,382
障害福祉施設等整備費補助事業	6,573
心身障害者福祉センター指定管理事業	12,453
特別障害者手当等支給事業	25,821
市中心身障害者手当支給事業	111,144
敬老会助成事業	7,470
敬老金支給事業	4,184
活動費助成事業	8,632
社会参加事業	3,380
高齢者入浴サービス事業	59,854
碧南市シルバー人材センター補助事業	23,450
住宅改善費補助事業	3,690
訪問理容サービス事業	3,600
緊急通報体制等整備事業	3,927
新 高齢者タクシー料金助成事業	5,801
市在宅ねたきり高齢者等福祉手当支給事業	13,800
介護用品支給事業	9,950
養護老人ホーム等保護措置事業	68,946
新川まちかどサロン運営事業	6,691
大浜まちかどサロン運営事業	7,917

第6次総合計画分野別主要事業（3,000千円以上事業）一覧表
 （「新」は新規事業）

主な事業名	予算額（千円）
福祉センターあいくる事務管理事業	5,444
福祉センターあいくる施設維持管理事業	24,550
東部市民プラザ施設維持管理事業	78,260
東部市民プラザ費臨時事業	5,477
にじの学園運営事業	9,890
にじの学園発達支援事業	3,488
基本施策⑫ 社会保障（福祉医療・低所得者・保険制度）	
生活困窮者自立相談支援等事業	24,310
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	17,068
障害者医療費助成事業	239,081
福祉医療システム管理事業	9,447
国民健康保険特別会計繰出事業	617,877
保険基盤安定繰出事業	256,270
未就学児均等割保険料繰出事業	5,926
生活支援ハウス運営事業	9,505
高齢者福祉施設補助事業	15,180
地域医療介護総合確保基金補助事業	117,388
介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出事業	911,389
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出事業	18,694
後期高齢者医療保険事業	762,032
後期高齢者福祉医療費支給事業	159,303
後期高齢者医療保健事業	61,190
元気っ子医療費助成事業	375,075
母子家庭等医療費助成事業	42,962
未熟児養育医療給付事業	5,353
生活保護適正実施推進事業	4,971
被保護者就労支援等事業	9,070
生活保護措置事業	444,272
施策分野3 都市の発展に向けた活力を生み出すまち	
基本施策⑬ 基盤整備（道路・港湾）	
橋梁等維持管理事業	3,568
道路台帳更新事業	14,916
道路維持管理事業	103,563
生活道路整備事業	79,903
長田橋橋梁改修事業	77,895
主要道路整備事業	63,519
橋梁長寿命化対策事業	92,979
衣浦みなとまつり協賛会負担事業	3,155
衣浦みなとまつり花火大会実施事業	4,500
港湾施設維持管理事業	5,320
港湾施設老朽化対策事業	11,210
新 衣浦港福祉協会補助事業	18,000
公共事業促進費貸付事業	30,000
（都）碧南駅前線整備事業	272,948
基本施策⑭ 市街地整備・景観・住宅	
狭あい道路整備促進事業	34,220
地籍調査事業	19,891
公共駐車場維持管理事業	6,754
駅前広場等維持管理事業	3,176
都市計画決定業務委託事業	16,671
名鉄碧南駅西駅前広場整備事業	190,304
住宅耐震化等促進事業	21,634
空家等対策事業	4,048
新 三代住宅建設等促進事業	11,000
市営住宅維持管理事業	31,878
市営住宅長寿命化事業	108,068

第6次総合計画分野別主要事業（3,000千円以上事業）一覧表
 （「新」は新規事業）

主な事業名	予算額（千円）
市営住宅整備事業	4,697
基本施策⑮ 農業・水産物	
農業委員会運営事業	11,494
農業経営体活性化事業	7,116
水田農業対策事業	5,000
新規就農総合支援事業	12,000
あおいパーク自主事業	6,434
あおいパーク施設維持管理事業	108,594
あおいパーク空調設備更新事業	5,753
農業者コミュニティセンター施設維持管理事業	6,360
農業者コミュニティセンター費臨時事業	7,623
用排水路維持管理事業	4,890
農業用排水機維持管理事業	14,317
農道維持管理事業	4,688
土地改良施設維持管理適正化事業	76,164
県営碧南用水改修事業	26,711
県営川口揚水機場更新事業	18,211
県営排水施設保全対策事業	3,696
農地等多面的機能促進事業	31,415
単独土地改良事業	14,038
農道整備事業	7,500
碧南市土地改良区建設事業補助事業	6,575
基本施策⑯ 工業・地場産業	
企業健康診断実施補助事業	11,880
労働金庫融資事業	40,000
ものづくりセンター施設維持管理事業	10,413
中小企業相談所補助事業	9,721
商工業振興施設運営費補助事業	7,598
商工業団体共同事業補助事業	4,288
信用保証料補助事業	17,950
利子補給事業	11,201
償却資産新規取得補助事業	37,427
中小企業出展料補助事業	10,000
創業チャレンジ支援事業	9,000
企業再投資促進補助事業	141,626
中小企業再投資促進補助事業	14,000
小規模企業等振興資金預託事業	100,000
商工組合中央金庫預託事業	40,000
北部工業地整備事業	165,864
新築住宅建設等促進補助事業	16,591
基本施策⑰ 商業・観光・公共交通	
商店街街路灯電料補助事業	5,659
市内巡回バス運営事業	44,586
市内巡回バス更新事業	13,169
ふれんどバス運行補助事業	17,730
新 碧南市地域公共交通計画策定事業	7,921
観光行事開催事業	9,710
施策分野4 とともに創る自立したまち	
基本施策⑱ 開かれた市政・広報戦略	
議会ICT推進事業	3,377
衣浦東部情報化推進事業	5,505
広報広聴事務管理事業	5,487
広報へきなん作成事業	12,763
シティプロモーション促進事業	91,248
ふるさと応援寄附金事業	1,500,000
ふるさと応援寄附金事後管理事業	179,475

第6次総合計画分野別主要事業（3,000千円以上事業）一覧表

（「新」は新規事業）

主な事業名	予算額（千円）
基本施策⑱ 市民協働・コミュニティ	
連絡委員会等運営事業	47,404
地域振興事務事業	40,000
区民館等運営補助事業	32,540
区民館等施設整備補助事業	4,535
市民活動推進事業	18,689
元気ッス！へきなん実施事業	11,500
きらきらウォーク事業費補助事業	6,875
南部市民プラザ施設維持管理事業	19,511
南部市民プラザ費臨時事業	3,303
基本施策⑳ 行財政運営	
議事録等作成事業	4,141
議会委員会等研修事業	4,350
議会政務活動事業	4,158
文書集配事務事業	3,000
一般管理費全庁事務管理事業	34,263
市長等政策推進事業	3,414
人事事務管理事業	20,184
人事管理システム運営事業	19,058
職員一般研修事業	5,856
職員健康管理事業	10,475
総合行政情報事務管理事業	34,430
行政情報系システム運用事業	172,077
行政情報システム開発事業	51,434
会計事務管理事業	5,523
歳入事務電算処理委託事業	13,797
財政事務管理事業	4,499
財政調整基金積立事業	6,536
公共施設維持基金積立事業	101,267
財務事務全庁管理事業	140,490
市有地等維持管理事業	3,891
庁用車両維持管理事業	30,456
庁用車両購入事業	7,011
庁舎維持管理事業	161,014
庁舎維持管理臨時事業	55,000
市有財産利活用事業	23,718
土地開発総務事務事業	5,090
税務事務管理事業	8,807
市民税賦課事業	8,310
固定資産税等賦課事業	10,370
固定資産評価等事務事業	46,816
市税徴収事務事業	3,828
市税収納事務事業	102,129
戸籍管理事業	20,318
社会保障・税番号制度運用事業	12,758
コンビニ交付事業	18,640
旅券交付事業	42,252
愛知県議会議員一般選挙費	5,193
愛知県知事選挙費	27,905
参議院議員通常選挙費	36,994
災害復旧費	20,000
市債償還金（元金）	1,162,646
市債償還金（利子）	25,574
予備費	50,000

重点事業一覧表

① 安心・安全施策の充実			(千円)	
款	項	目	事業名等	予算額
02	01	12	交通安全施設整備事業	10,000
02	01	12	防犯灯整備事業	4,791
02	01	12	防犯カメラ設置費補助事業	1,000
02	01	12	道路照明灯LED化促進事業	9,000
04	01	05	環境基本計画推進事業	2,083
04	01	05	スマートハウス設備設置費補助事業	19,010
04	01	05	次世代自動車購入費補助事業	9,000
04	01	06	クリーンピー実施事業	769
04	01	06	浄化槽設置整備事業	1,718
04	02	01	ごみ減量化対策事業	5,929
04	02	02	分別収集事業	79,157
04	02	02	回収運搬業務委託事業	378,701
04	03	02	病院事業会計負担事業	1,337,617
04	03	02	病院事業会計出資事業	762,662
08	02	02	道路維持管理事業	103,563
08	02	03	生活道路整備事業	79,903
08	02	03	長田橋橋梁改修事業	77,895
08	02	03	主要道路整備事業	63,519
08	02	03	狭あい道路整備促進事業	34,220
08	02	04	橋梁長寿命化対策事業	92,979
08	04	01	港湾施設老朽化対策事業	11,210
08	05	04	水路整備事業	8,500
08	05	04	下水道事業会計負担事業	1,639,839
08	05	04	下水道事業会計出資事業	146,120
08	05	04	都市下水路費臨時事業	26,550
08	05	05	公園施設長寿命化対策事業	52,416
08	06	01	住宅耐震化促進事業	21,634
08	06	01	空家等対策事業	4,048
08	06	02	市営住宅長寿命化事業	108,068
09	01	01	消防団運営事業	17,574
09	01	01	消防予備隊運営事業	3,253
09	01	03	自主防災会組織育成事業	8,621
09	01	03	防災情報メールサービス事業	889
09	01	03	防災情報表示板維持管理事業	939
09	01	03	災害備蓄品整備事業	10,000
09	01	03	防災費臨時事業	5,464
10	02	01	小学校施設長寿命化事業	83,000
10	03	01	中学校施設長寿命化事業	30,400
10	05	08	芸術文化ホール改修事業	69,909
			39件	5,321,950

② 福祉

(千円)

款	項	目	事業名等	予算額
03	01	01	生活困窮者自立相談支援等事業	24,310
03	01	03	障害者入浴サービス事業	1,538
03	01	03	相談支援事業	35,057
03	01	03	訪問入浴サービス事業	18,720
03	01	03	成年後見支援事業	9,791
03	01	03	児童発達支援ネットワーク事業	2,639
03	01	03	障害福祉施設等整備費補助事業	6,573
03	01	07	国民健康保険特別会計繰出事業	617,877
03	01	07	国民健康保険保険基盤安定操出事業	262,196
03	01	08	高齢者入浴サービス事業	59,854
03	01	08	高齢者タクシー料金助成事業	5,801
03	01	08	介護人材確保支援事業	300
03	01	08	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	243
03	01	08	認知症伴走型支援事業	800
03	01	10	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出事業	911,389
03	01	10	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出事業	18,694
03	01	11	後期高齢者医療保険事業	762,032
03	02	01	子ども家庭総合支援拠点事業	3,871
03	02	01	早期療育親子支援事業	322
03	02	01	ICF情報把握・共有システムを使った発達支援普及事業	1,125
03	02	02	私立保育園等園舎整備補助事業	33,025
04	01	03	健康診査事業	136,024
04	01	03	へきなん健康づくり21プラン推進事業	2,300
04	01	03	がん検診推進事業	1,445
07	01	02	市内巡回バス運営事業	44,586
07	01	02	碧南市地域公共交通計画策定事業	7,921
【介護保険特別会計（保険事業勘定）】				
03	02	01	筋トレルーム60運営事業	28,115
03	03	01	地域包括支援センター運営委託事業	98,689
			28件	3,095,237

③ 教育・文化・スポーツ・公園

(千円)

款	項	目	事業名等	予算額
08	05	05	公園等環境美化事業	6,426
08	05	05	街区公園等整備事業	10,186
08	05	05	明石公園整備事業	19,022
10	01	03	学校教育力向上指定研究委託事業	600
10	01	03	少人数指導授業推進事業	25,427
10	01	03	小学校外国語活動・外国語科事業	19,800
10	01	03	小中学校ハートフレンド派遣事業	2,768
10	01	03	日本語教育支援充実事業	13,515
10	01	03	小学校英語専科事業	7,650
10	02	02	小学校教育用コンピュータ運営事業	29,241
10	02	02	小学校GIGAスクール環境整備事業	64,551
10	02	02	小学校ICT支援員配置事業	9,170
10	03	02	中学校教育用コンピュータ運営事業	19,812

10	03	02	中学校G I G Aスクール環境整備事業	35,713
10	03	02	中学校I C T支援員配置事業	6,562
10	05	03	歴史系企画展開催事業	2,658
10	05	11	美術館収蔵庫等増設・改修事業	568,706
			17件	841,807

④ 産業基盤の充実

(千円)

款	項	目	事業名等	予算額
05	01	01	雇用推進対策補助事業	2,000
05	01	01	労働金庫融資事業	40,000
05	01	02	少年少女発明クラブ運営事業	1,850
06	01	03	水田農業対策事業	5,000
06	01	03	農業者育成振興事業	404
06	01	03	新規就農総合支援事業	6,120
06	02	01	水産振興補助事業	1,500
06	03	02	土地改良施設維持管理適正化事業	76,164
06	03	02	県営碧南用水改修事業	26,711
06	03	02	県営川口揚水機場更新事業	18,211
06	03	02	県営排水施設保全対策事業	3,696
06	03	02	農地等多面的機能促進事業	31,415
07	01	02	醸造のまち碧南継承事業	210
07	01	02	地域産業振興事業補助事業	1,539
07	01	02	へきなん食フェア開催補助事業	1,500
07	01	02	信用保証料補助事業	17,950
07	01	02	利子補給事業	11,201
07	01	02	償却資産新規取得補助事業	37,427
07	01	02	中小企業出展料補助事業	10,000
07	01	02	中小企業I T活用促進事業	1,200
07	01	02	創業チャレンジ支援事業	9,000
07	01	02	テレワーク導入支援補助事業	1,000
07	01	02	助成金申請支援補助事業	2,000
07	01	02	企業再投資促進補助事業	141,626
07	01	02	中小企業再投資促進補助事業	14,000
08	05	01	北部工業地整備事業	165,864
08	05	05	公園緑地費臨時事業	13,094
			27件	640,682

⑤ 行財政改革

(千円)

款	項	目	事業名等	予算額
02	01	04	職員一般研修事業	5,856
02	01	07	行政情報系システム運用事業	172,077
02	01	07	行政情報システム開発事業	51,434
02	01	10	市有地等維持管理事業	3,891
02	01	10	市有財産利活用事業	23,718

02	01	13	土地開発総務事務事業	5,090
02	03	01	社会保障・税番号制度運用事業	12,758
04	01	06	衣浦衛生組合（斎園）運営事業	57,160
04	02	01	衣浦衛生組合（清掃）運営事業	1,073,201
09	01	01	衣浦東部広域連合分担金繰出事業（共通経費分）	936,993
09	01	01	衣浦東部広域連合分担金繰出事業（単独経費分）	112,100
			11件	2,454,278

⑥ 協働社会の構築

(千円)

款	項	目	事業名等	予算額
02	01	11	地域内連携まちおこし事業費補助事業	840
02	01	11	市民公益活動活性化補助事業	700
02	01	11	市民協働推進事業	1,054
02	01	11	元気ッス！へきなん実施事業	11,500
02	01	11	きらきらウォーク事業費補助事業	6,875
02	01	11	多文化共生推進事業	1,913
07	01	03	観光行事開催事業	9,710
07	01	03	大浜地区観光推進事業	1,950
			8件	34,542

⑦ 発信力の強化

(千円)

款	項	目	事業名等	予算額
02	01	06	広報広聴事務管理事業	5,487
02	01	06	シティプロモーション促進事業	91,248
02	01	06	ふるさと応援寄附金事業	1,500,000
02	01	06	ふるさと応援寄附金事後管理事業	179,475
06	01	03	農産物ブランド化推進事業	1,623
07	01	03	碧南市観光協会運営費補助事業	500
08	04	01	衣浦みなとまつり協賛会負担事業	3,155
08	04	01	衣浦みなとまつり花火大会実施事業	4,500
10	06	03	スラックライン全国大会実施補助事業	200
10	06	03	碧南緑地ビーチスポーツ推進事業	4,483
10	06	03	スケートボード大会実施補助事業	200
			11件	1,790,871

⑧ 定住・移住・人口対策

(千円)

款	項	目	事業名等	予算額
03	02	01	病児保育事業	15,951
03	02	04	元気っ子医療費助成事業	375,075
04	01	04	産後ケア事業	280
04	01	04	不妊治療助成事業	14,250
07	01	02	ふれんどバス運行補助事業	17,730
08	05	03	(都) 碧南駅前線整備事業	272,948
08	05	03	名鉄碧南駅西駅前広場整備事業	190,304
08	06	01	新築住宅建設等促進補助事業	16,591
08	06	01	三世帯住宅建設等促進事業	11,000
			9件	914,129

150件 15,093,496

全会計当初予算人件費総額

単位：千円

一般職（会計年度任用職員を除く）・常勤特別職

	令和4年度当初	令和3年度当初	比較	伸率 %
人数	914(19)	925(24)	△ 11	△ 1.2
2 給料	3,417,498	3,410,753	6,745	0.2
3 職員手当	3,080,223	3,064,835	15,388	0.5
①管理職手当	117,633	119,707	△ 2,074	△ 1.7
②扶養手当	74,847	74,323	524	0.7
③地域手当	309,708	310,056	△ 348	△ 0.1
④住居手当	37,657	35,896	1,761	4.9
⑤通勤手当	44,759	44,696	63	0.1
⑥特勤手当	422,324	406,788	15,536	3.8
⑦時間外手当	351,466	330,899	20,567	6.2
⑧宿日直手当	5,332	4,916	416	8.5
⑨管理職特勤	3,837	3,178	659	20.7
⑩休日夜手当	30,619	33,042	△ 2,423	△ 7.3
⑪期末手当	777,857	833,921	△ 56,064	△ 6.7
⑫勤勉手当	628,131	614,830	13,301	2.2
⑬退職手当	232,383	210,440	21,943	10.4
⑭児童手当	43,670	42,143	1,527	3.6
4 共済費	1,234,523	1,232,192	2,331	0.2
①共済負担金	1,136,471	1,125,389	11,082	1.0
②追加費用	83,099	88,814	△ 5,715	△ 6.4
③互助会	5,567	6,238	△ 671	△ 10.8
④健康保険 厚生年金	1,615	3,870	△ 2,255	△ 58.3
⑤公務災害	7,271	7,284	△ 13	△ 0.2
⑥雇用保険	500	597	△ 97	△ 16.2
合計	7,732,244	7,707,780	24,464	0.3

会計年度任用職員

	令和4年度当初	令和3年度当初	比較	伸率 %
人数	679	676	3	0.4
1 報酬	1,357,777	1,329,859	27,918	2.1
2 給料	71,959	72,086	△ 127	△ 0.2
3 職員手当	249,062	258,161	△ 9,099	△ 3.5
4 共済費	187,681	198,096	△ 10,415	△ 5.3
合計	1,866,479	1,858,202	8,277	0.4

一般会計予算額	33,506,803	32,475,550	1,031,253	3.2
一般会計の人件費比率	14.1	14.7	△ 0.6	△ 4.1
市税予算額	16,923,601	15,398,801	1,524,800	9.9
市税に占める人件費比率	27.8	31.0	△ 3.2	△ 10.3
全会計予算額	65,722,780	64,182,952	1,539,828	2.4
全会計の人件費比率	14.6	14.9	△ 0.3	△ 2.0

※人数の（ ）内の数字は再任用職員数（再掲）

